

令和 7 年度
長野県工業技術動向調査結果

令和 8 年（2026 年） 7 月
長野県産業労働部

目 次

調査の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
回答企業の概要	・ ・ ・ ・ ・ 2
調査結果	
Ⅰ 事業形態の認識について	・ ・ ・ ・ ・ 3
Ⅱ 技術分野等の展開について	・ ・ ・ ・ ・ 4
Ⅲ 研究開発について	・ ・ ・ ・ ・ 24
Ⅳ 産学官連携について	・ ・ ・ ・ ・ 30
Ⅴ 食品産業振興について	・ ・ ・ ・ ・ 32

調 査 の 概 要

1 調査概要

- (1) 目 的：県内製造業の工業技術に関する最近の動向を把握し、今後の技術支援施策に反映する。（隔年実施）
- (2) 調査時期：令和 7 年 9 月から 12 月
- (3) 調査方法：工業技術総合センター職員による訪問、メール等での聞取調査
- (4) 対象企業：県内企業 201 社

2 業種等

日本標準産業分類（第 14 回改定）に基づく産業中分類の名称を、下表のとおり省略して使用する。

産業中分類	略 語	事業形態	業 種
25 はん用機械器具製造業	はん用	加工組立	電機等
26 生産用機械器具製造業	生産		
27 業務用機械器具製造業	業務		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子		
29 電気機械器具製造業	電気		
30 情報通信機械器具製造業	情報		
31 輸送用機械器具製造業	輸送		
09 食料品製造業	食料	生活関連	飲食品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料		
11 繊維工業 12 木材・木製品製造業（家具を除く） 13 家具・装備品製造業 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 15 印刷・同関連業 17 石油製品・石炭製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業 74 技術サービス業	その他		電機等
18 プラスチック製品製造業	プラ		
19 ゴム製品製造業	ゴム		
23 非鉄金属製造業	非鉄		
24 金属製品製造業	金属		
16 化学工業 21 窯業・土石製品製造業 22 鉄鋼業	その他素材		

【事業形態】

- ・製造受託型：発注企業の仕様や設計図により、製造・加工する製品がある企業
- ・技術提案型：工法や材質選択等を取引先に提案し、製造・加工する製品がある企業
飲食品は、「自社が持つ製品技術を活かし、他の材料（食材）等に応用して新たな製品を製造すること」とした。
- ・研究開発型：自社開発により、製造・加工（委託製造・加工を含む）する製品がある企業
飲食品は、「自社が持たない製造技術を新たに研究開発し、製品の付加価値を高める（既存製品に新たな機能を加えることを含む。）こと」とした。

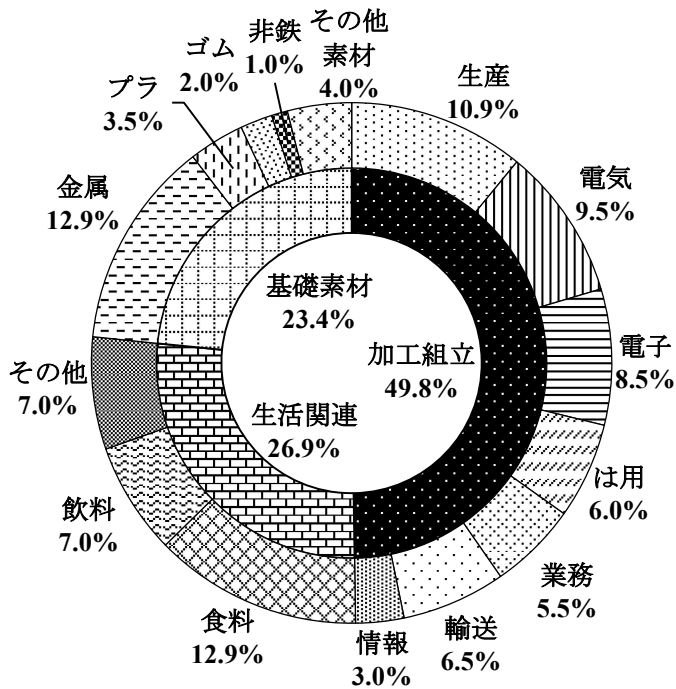
3 内容についてのお問合せ先

長野県産業労働部産業技術課
〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2
電 話：026-235-7196 F A X：026-235-7197
E-mail sangi@pref.nagano.lg.jp

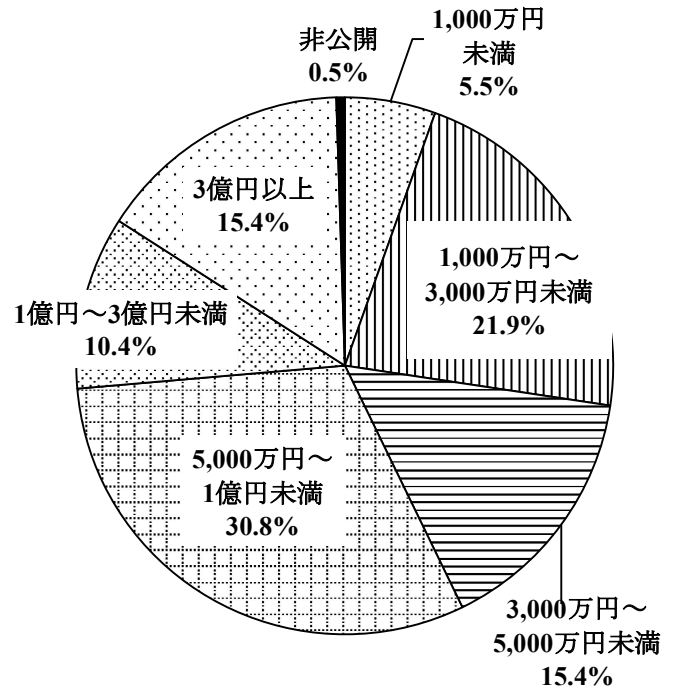
回答企業の概要

n=201

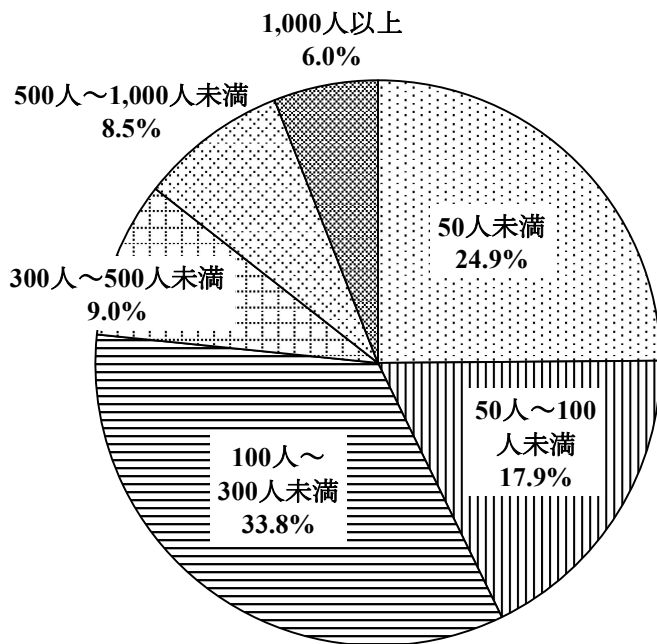
業種別



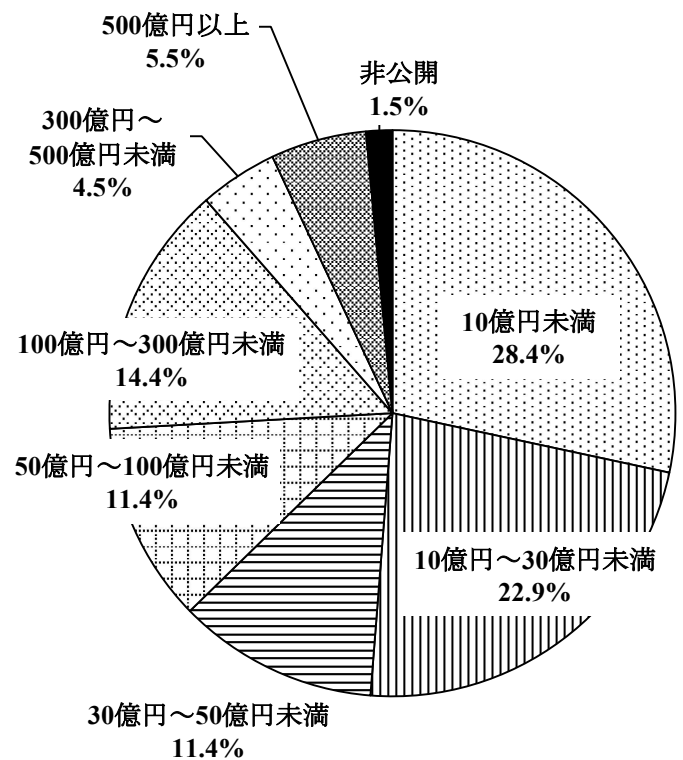
資本金規模別



従業員規模別



年間売上額別



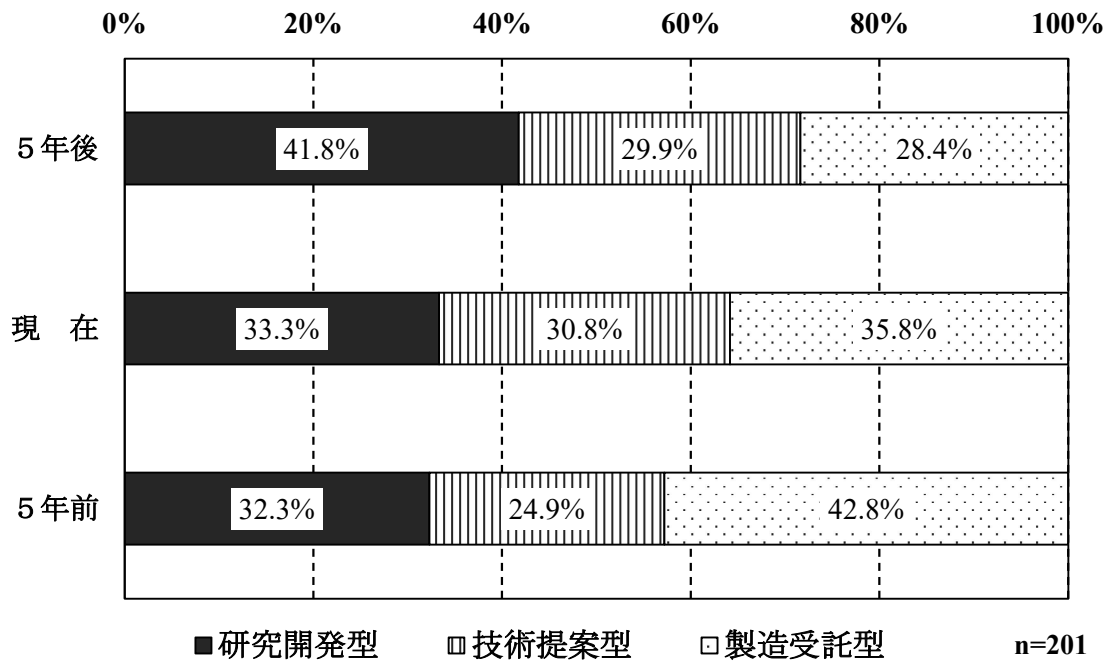
(注) グラフの割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります(次ページ以降同様)。

調査結果

I 事業形態の認識について

「研究開発型企业」と認識している割合は、「現在」の33.3%から「5年後」が41.8%と増加した。一方で、「技術提案型企业」は30.8%から29.9%、「製造受託型企业」は35.8%から28.4%と、それぞれ減少した。

また、「5年前」との比較では、「研究開発型企业」及び「技術提案型企业」は増加し、「製造受託型企业」は減少した。



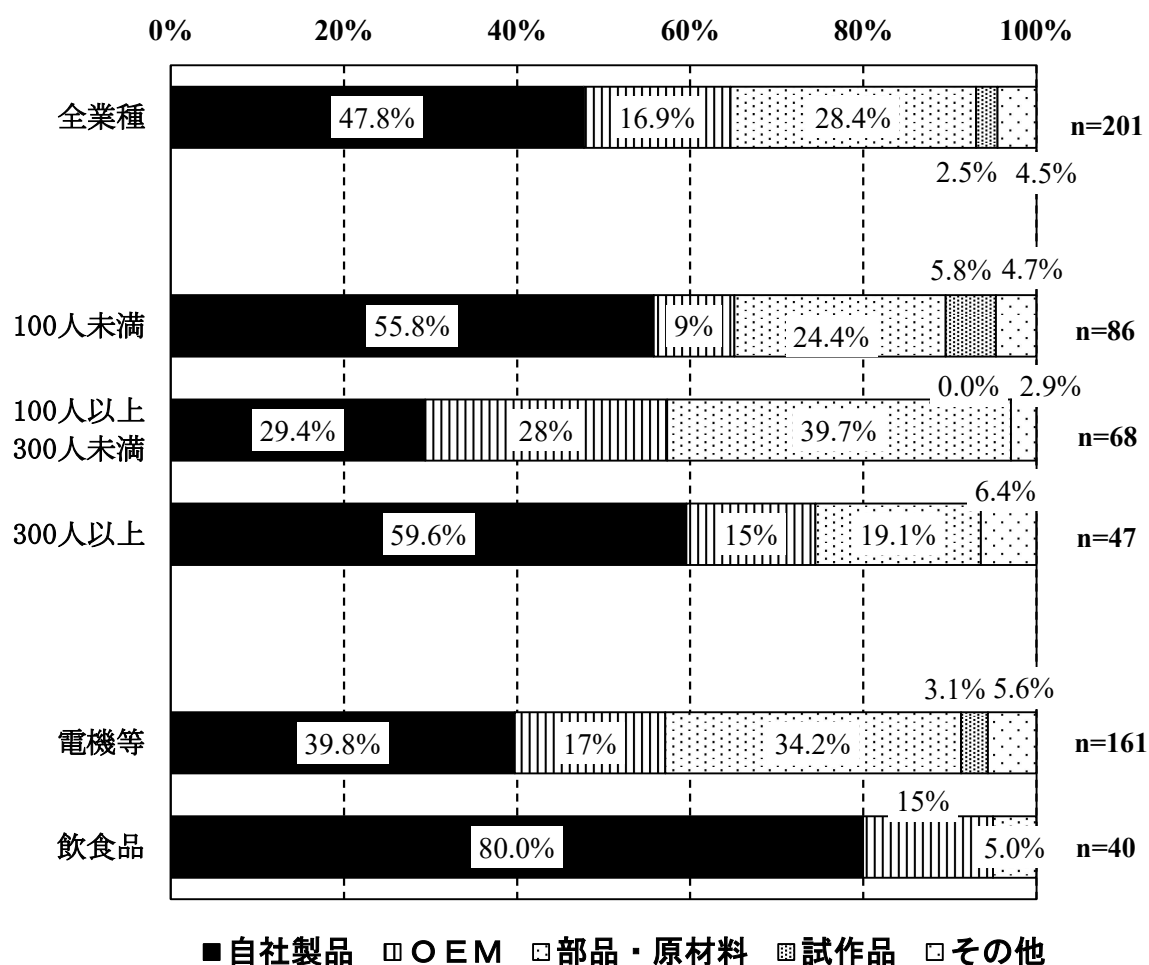
Ⅱ 技術分野等の展開について

1 主な製造品の種類

全業種では、「自社製品」が47.8%と最も高く、次いで「部品・原材料」(28.4%)、「OEM※」(16.9%)の順となった。

従業者数規模別にみると、「自社製品」は「300人以上」で59.6%、「100人未満」で55.8%となっている一方、「100人以上300人未満」では29.4%となった。

また、「部品・原材料」は「100人以上300人未満」で39.7%と、他より高い水準となった。
業種別では、「自社製品」は飲食品で80.0%となった。

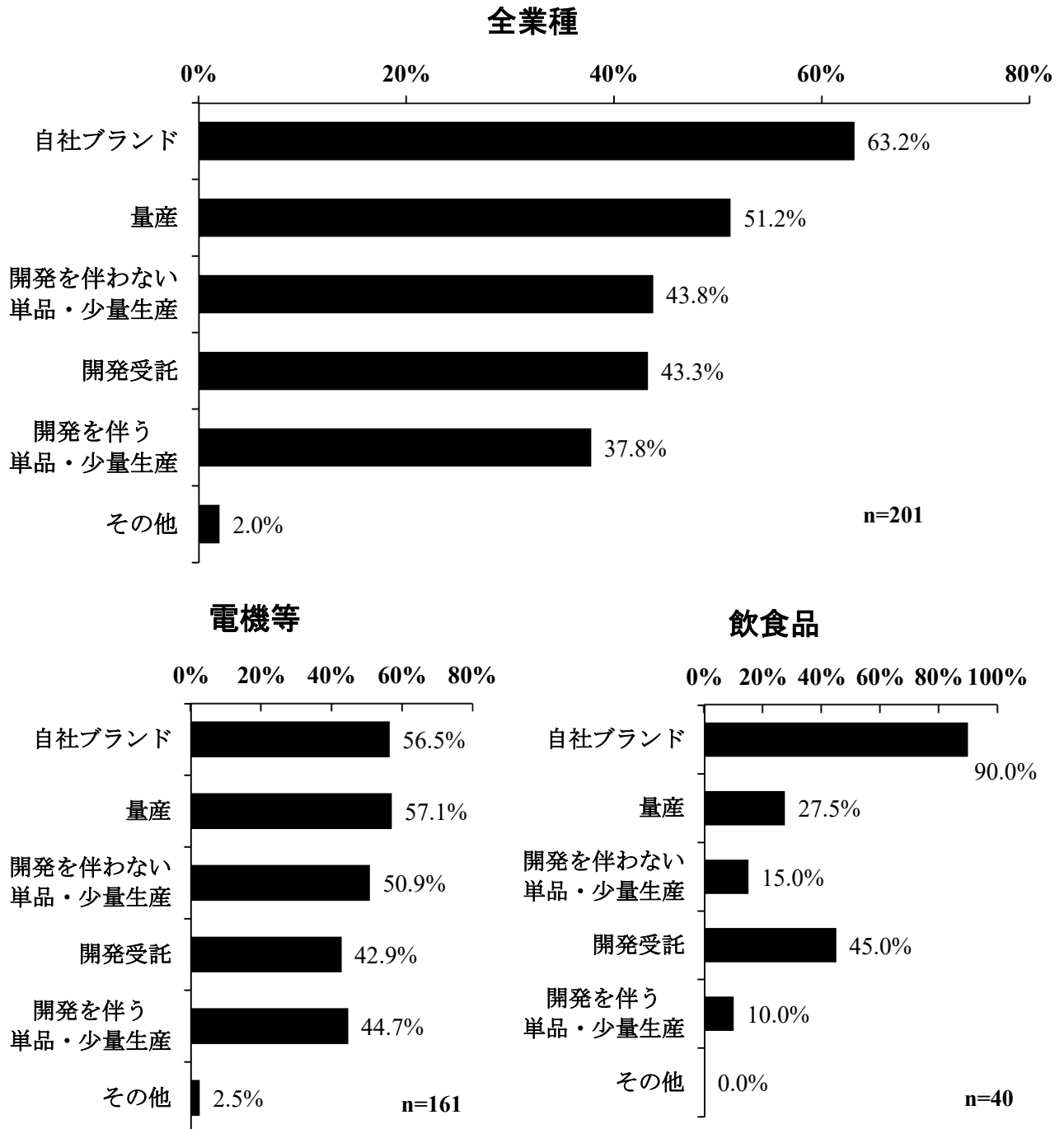


※OEM (Original Equipment Manufacturer) : 相手先ブランド名製造

2 生産形態（複数回答）

全業種では、「自社ブランド」が63.2%と最も高く、次いで「量産」（51.2%）、「開発を伴わない単品・少量生産」（43.8%）、「開発受託」（43.3%）の順となった。

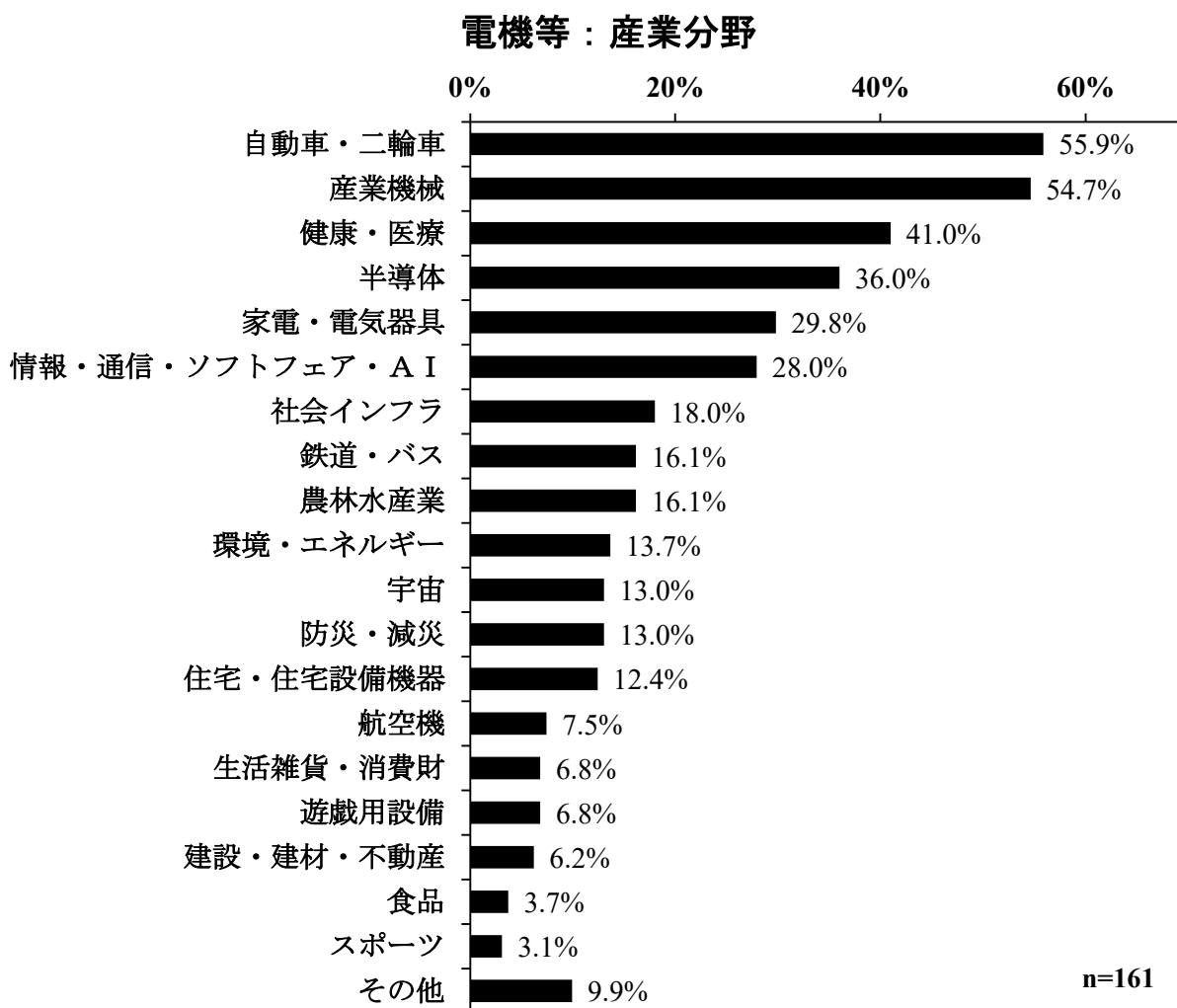
業種別では、飲食品で「自社ブランド」（90.0%）が特に高かった。



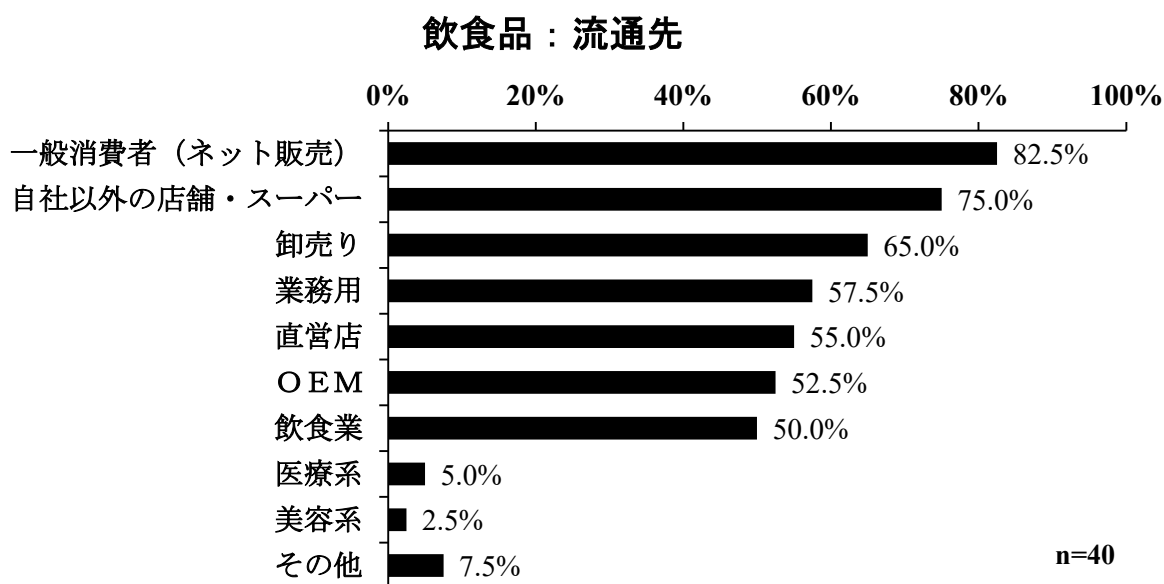
自 社 ブ ラ ン ド : 自社ブランド品・自社製品の生産
 量 産 : 生産ラインによる自動車部品等の量産
 開発を伴わない単品・少量生産 : 単品・少量受注、リピート品
 開 発 受 託 : 顧客課題解決のための研究開発、試作
 開発を伴う単品・少量生産 : 仕様書によるソフト開発、専用機等、OEM含む

3 売上に寄与している製造品の産業分野又は流通先（複数回答）

電機等では、「自動車・二輪車」が55.9%と最も高く、次いで「産業機械」（54.7%）、「健康・医療」（41.0%）の順となった。

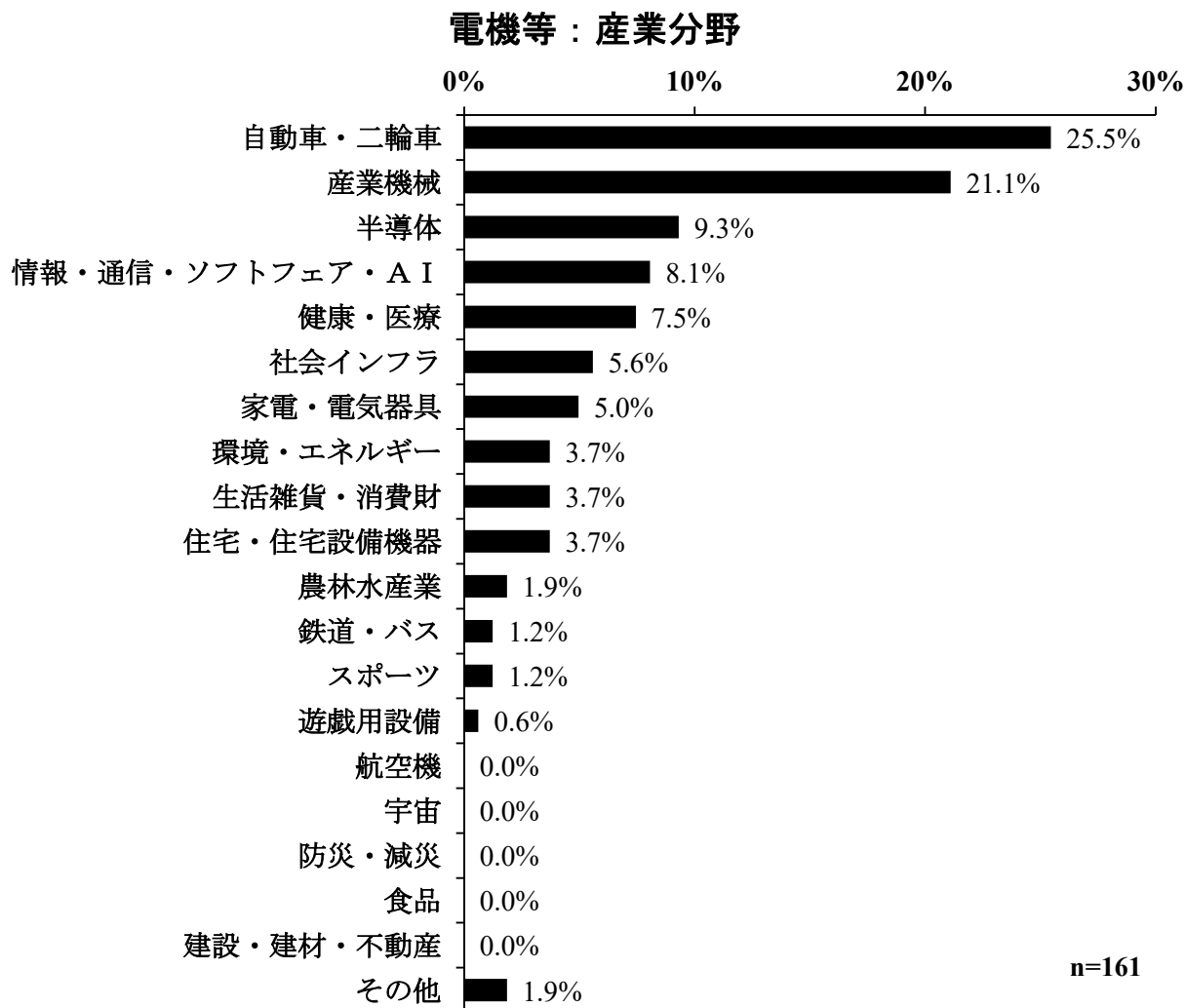


飲食品では、「一般消費者（ネット販売）」が82.5%と最も高く、次いで「自社以外の店舗・スーパー」（75.0%）、「卸売り」（65.0%）の順となった。

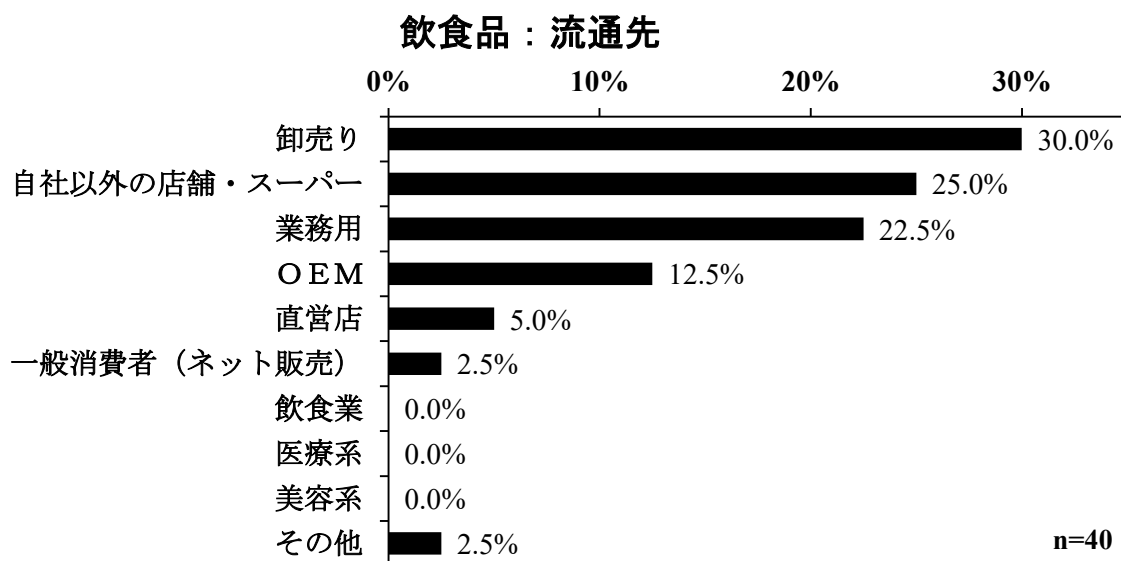


4 最も売上が多い産業分野又は流通先

電機等では、「自動車・二輪車」が25.5%と最も高く、次いで「産業機械」(21.1%)、「半導体」(9.3%)の順となった。



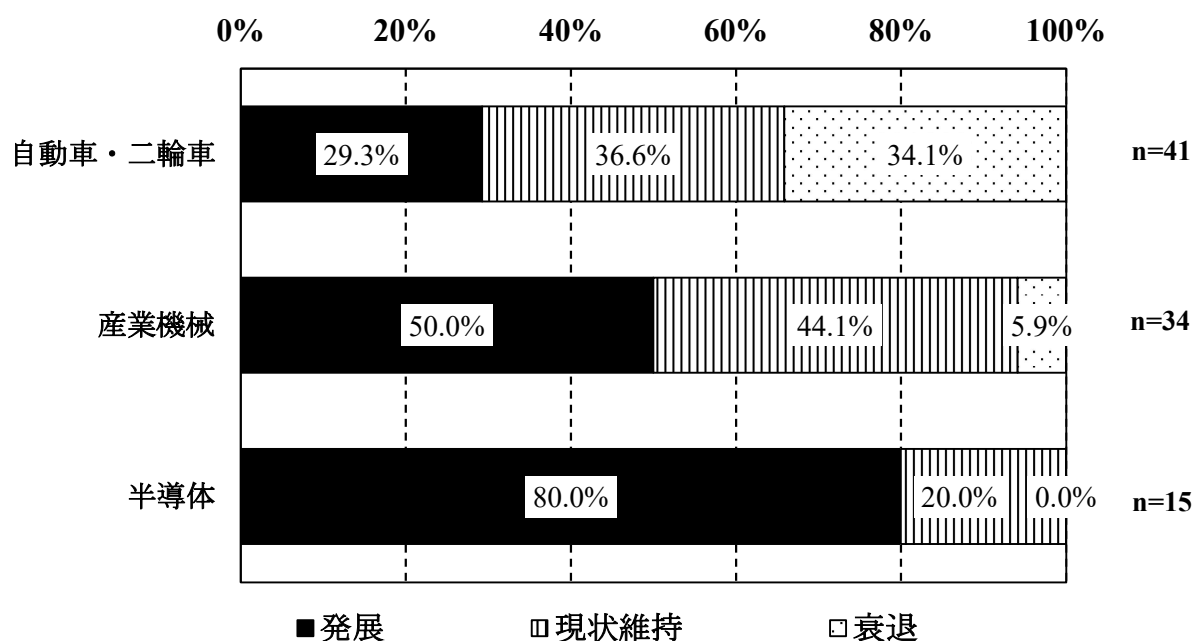
飲食品では、「卸売り」が30.0%と最も高く、次いで「自社以外の店舗・スーパー」(25.0%)、「業務用」(22.5%)の順となった。



電機等では、「最も売上が多い産業分野又は流通先」上位3業種の「5年後の展望」を見ると、「自動車・二輪車」では、「現状維持」が36.6%と最も高く、次いで「衰退」(34.1%)、「発展」(29.3%)の順となった。

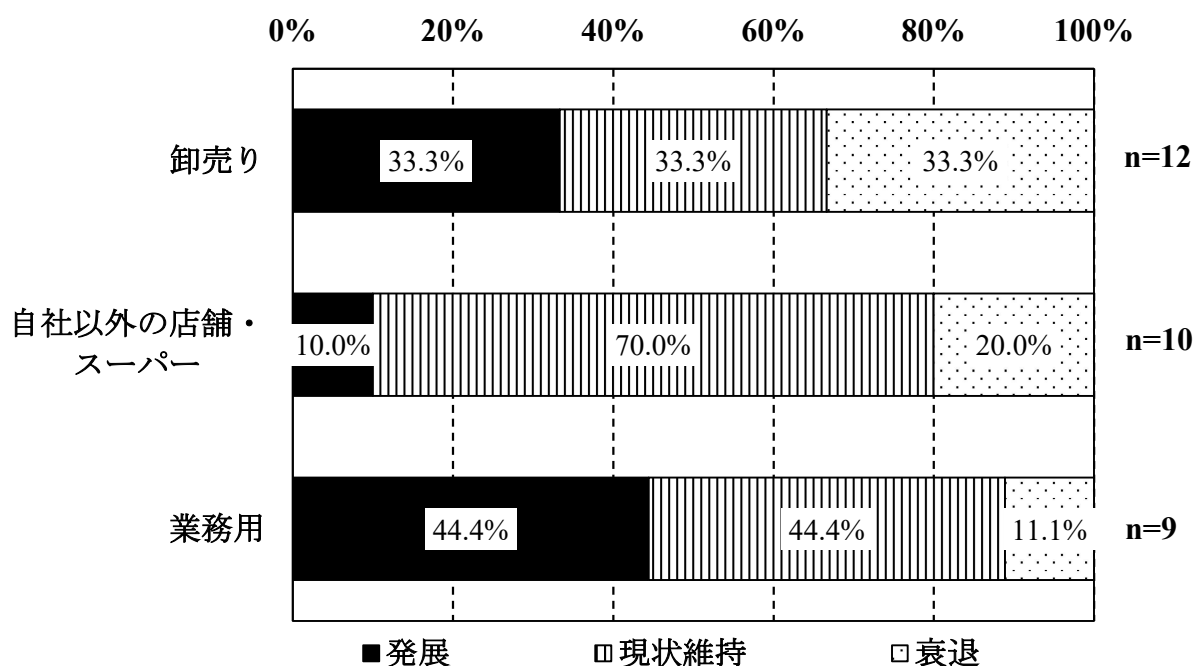
一方、「産業機械」と「半導体」では、「発展」が最も高く、それぞれ50.0%、80.0%となった。特に「半導体」では、衰退が0.0%となった。

5年後の展望（電機等：産業分野）



飲食品では、「卸売り」は、「発展」、「現状維持」及び「衰退」が33.3%となった。また、「自社以外の店舗・スーパー」では、「現状維持」が70.0%を占めた。「業務用」では、「発展」と「現状維持」が44.4%となった。

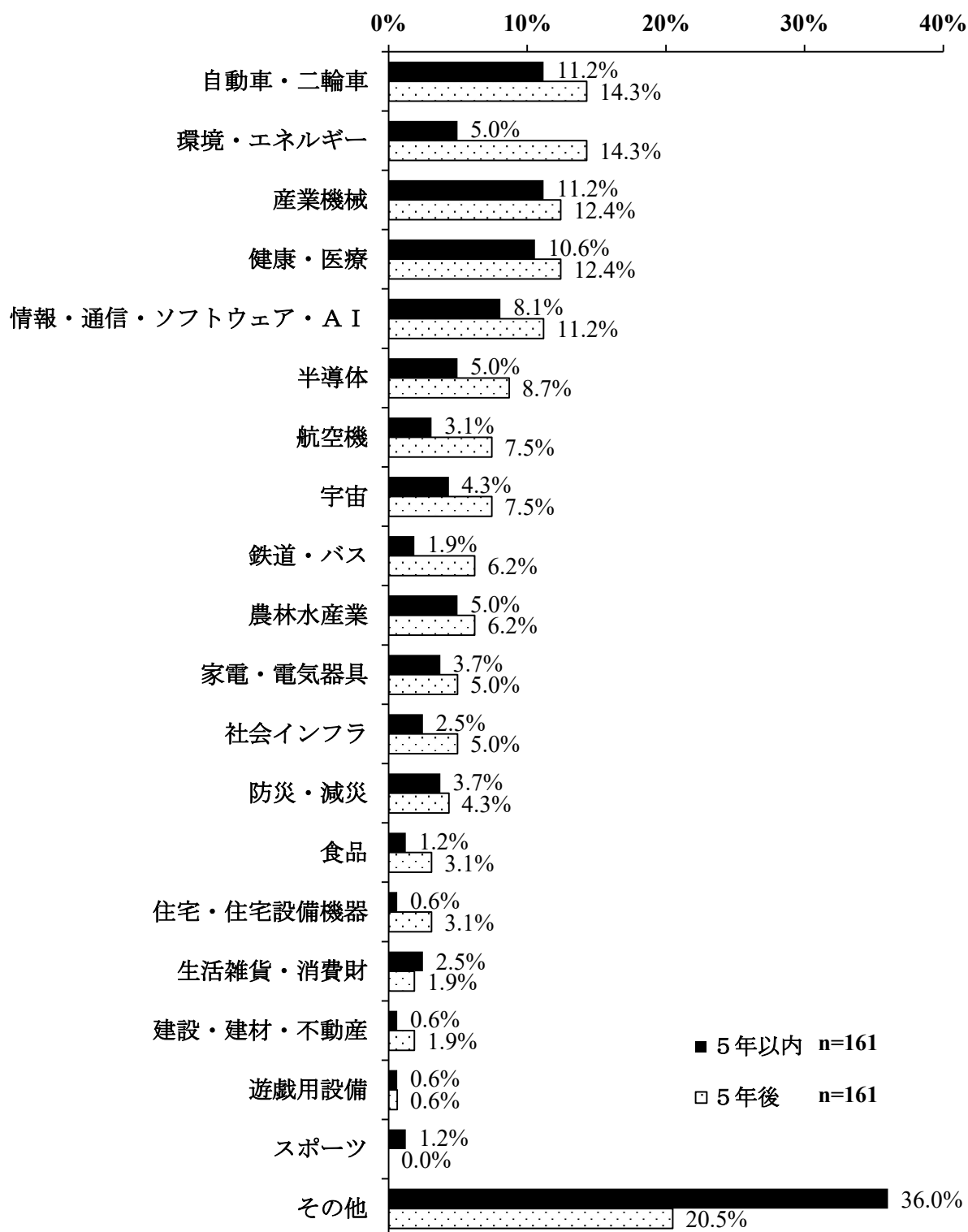
5年後の展望（飲食品：流通先）



5 新たに関わり始めた産業分野（電機等のみ）（複数回答）

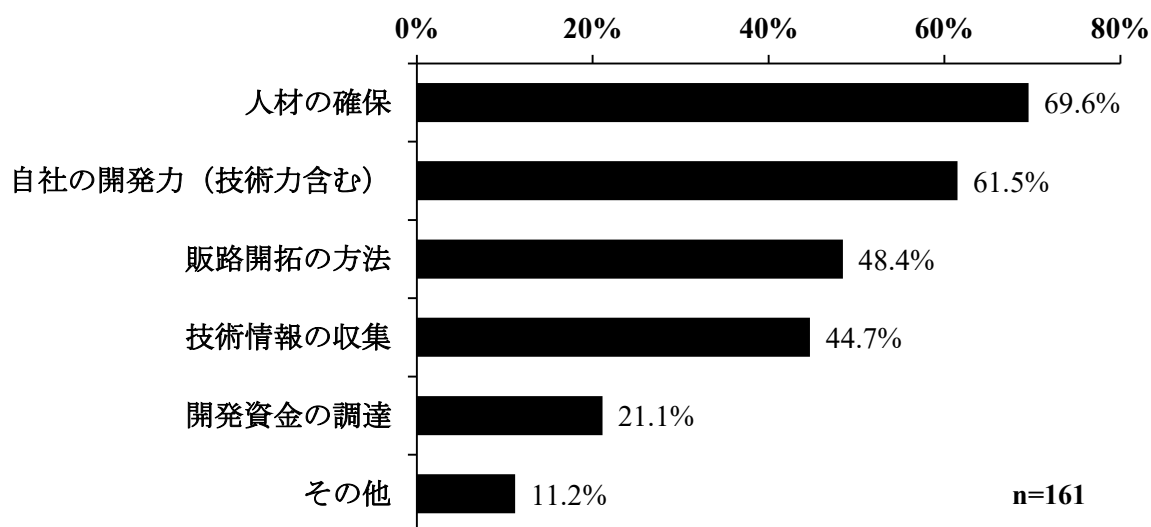
最近5年間で新たに関わり始めた産業分野では、「自動車・二輪車」「産業機械」が11.2%と最も高く、次いで「健康・医療」（10.6%）、「情報・通信・ソフトウェア・A I」（8.1%）の順となった。

5年後新たに関わりを強めたい産業分野は、「自動車・二輪車」と「環境・エネルギー」が14.3%と最も高く、次いで「産業機械」と「健康・医療」（12.4%）の順となった。



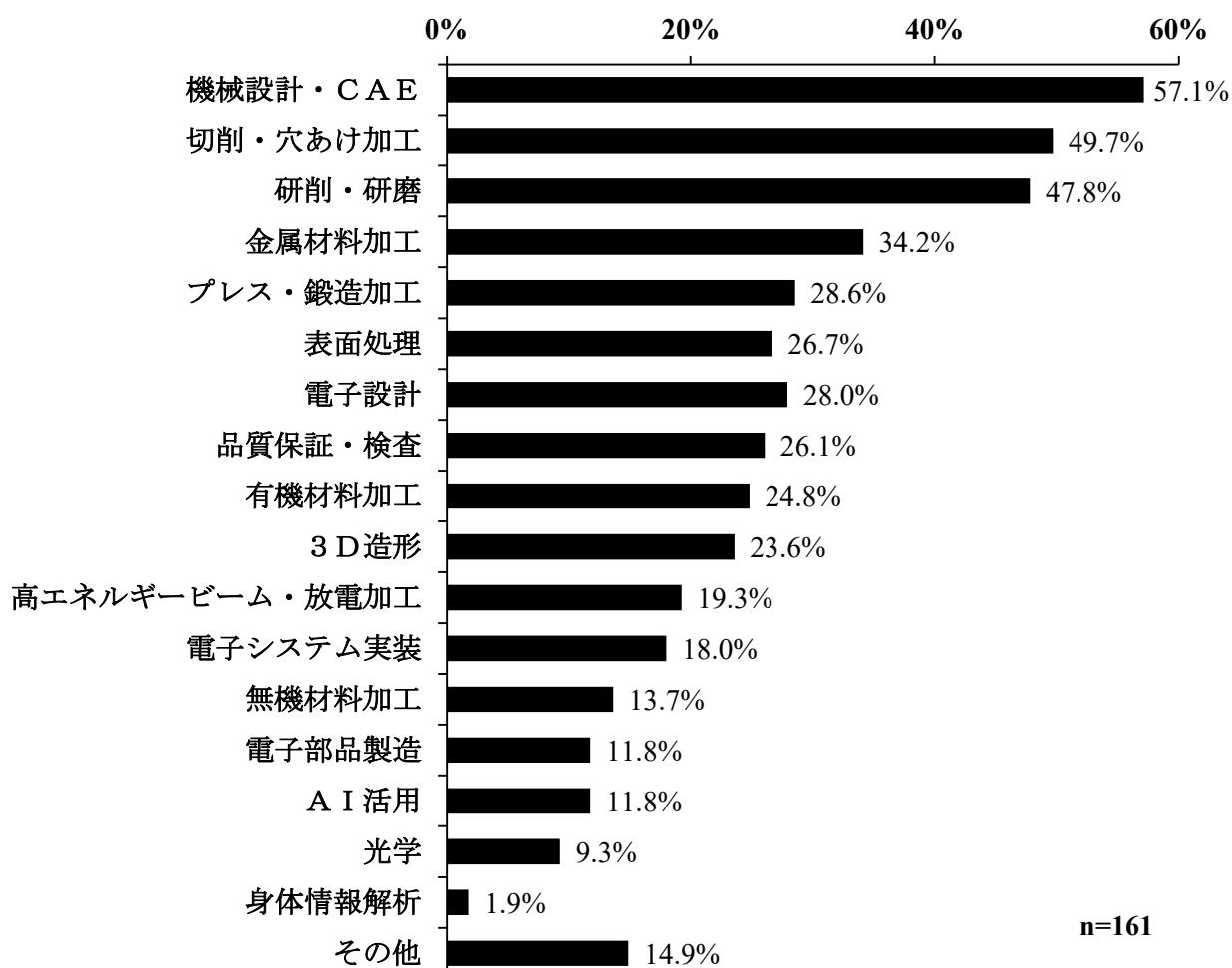
6 新たに関わりを強めたい産業分野の課題（電機等）（複数回答）

「人材の確保」が69.6%と最も高く、次いで「自社の開発力（技術力含む）」（61.5%）、
「販路開拓の方法」（48.4%）の順となった。



7 保有する技術（電機等）（複数回答）

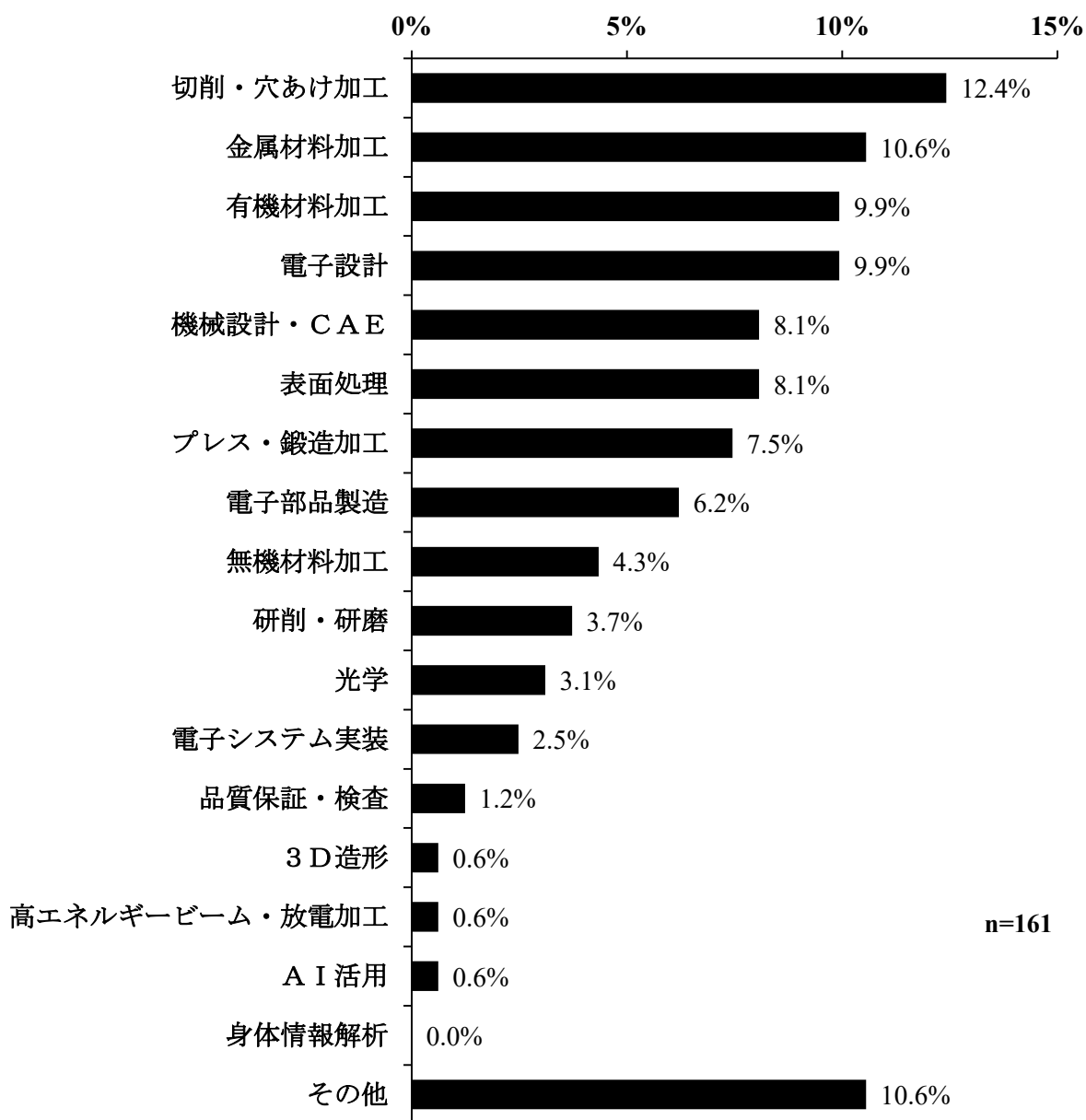
「機械設計・C A E」が57.1%と最も高く、次いで「切削・穴あけ加工」（49.7%）、「研削・研磨」（47.8%）の順となった。



8 最も強みのある技術（電機等）

（1）技術

「切削・穴あけ加工」が12.4%と最も高く、次いで「金属材料加工」（10.6%）、「有機材料加工」と「電子設計」（9.9%）の順となった。

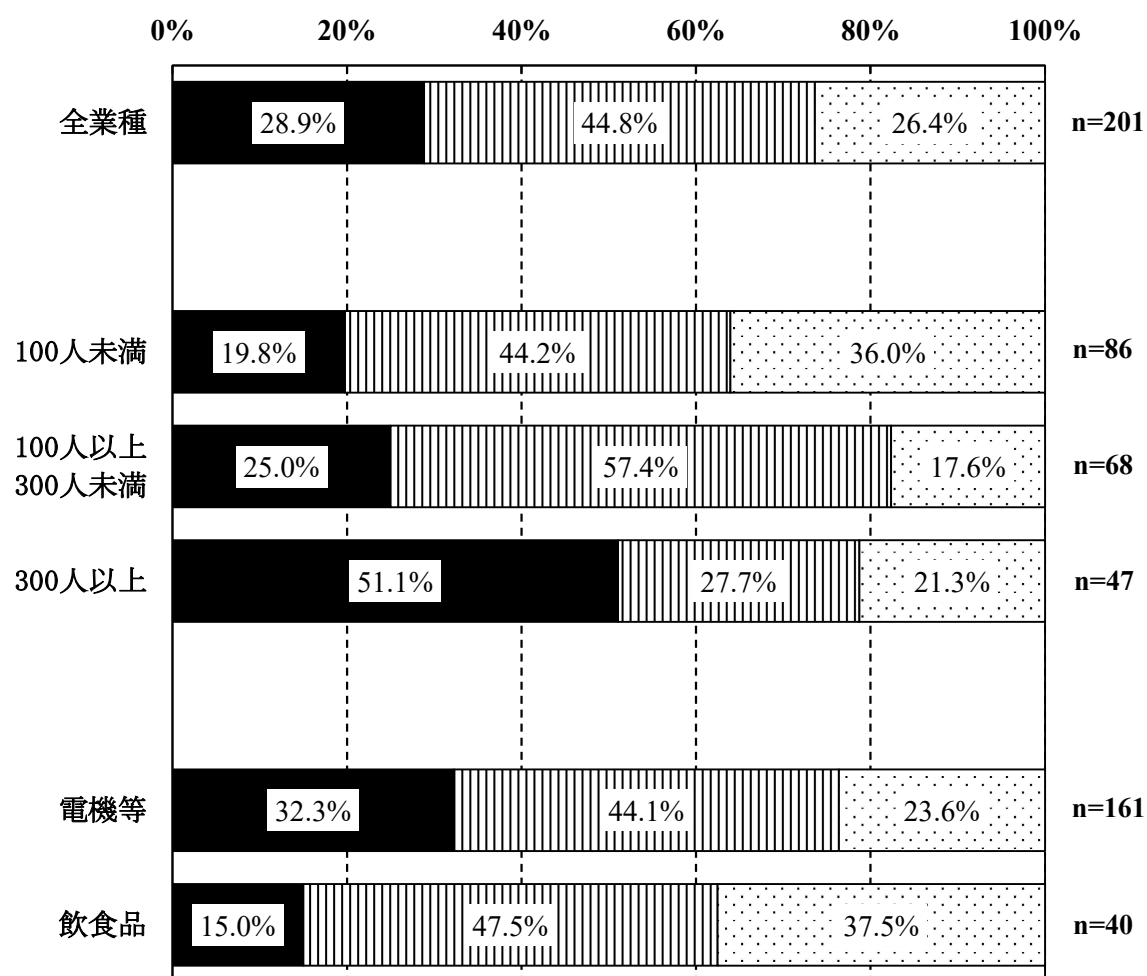


(2) 優位性

全業種では、「国内では優位性あり」が44.8%と最も高く、次いで「国際的に優位性あり」(28.9%)、「国内の同業者と同水準」(26.4%)の順となった。

従業者数規模別にみると、「国際的に優位性あり」は「300人以上」で51.1%となった一方、「100人未満」では19.8%となった。また、「国内では優位性あり」は「100人以上300人未満」で57.4%と最も高くなった。

業種別では、「国際的に優位性あり」は電機等で32.3%、飲食品で15.0%となった。



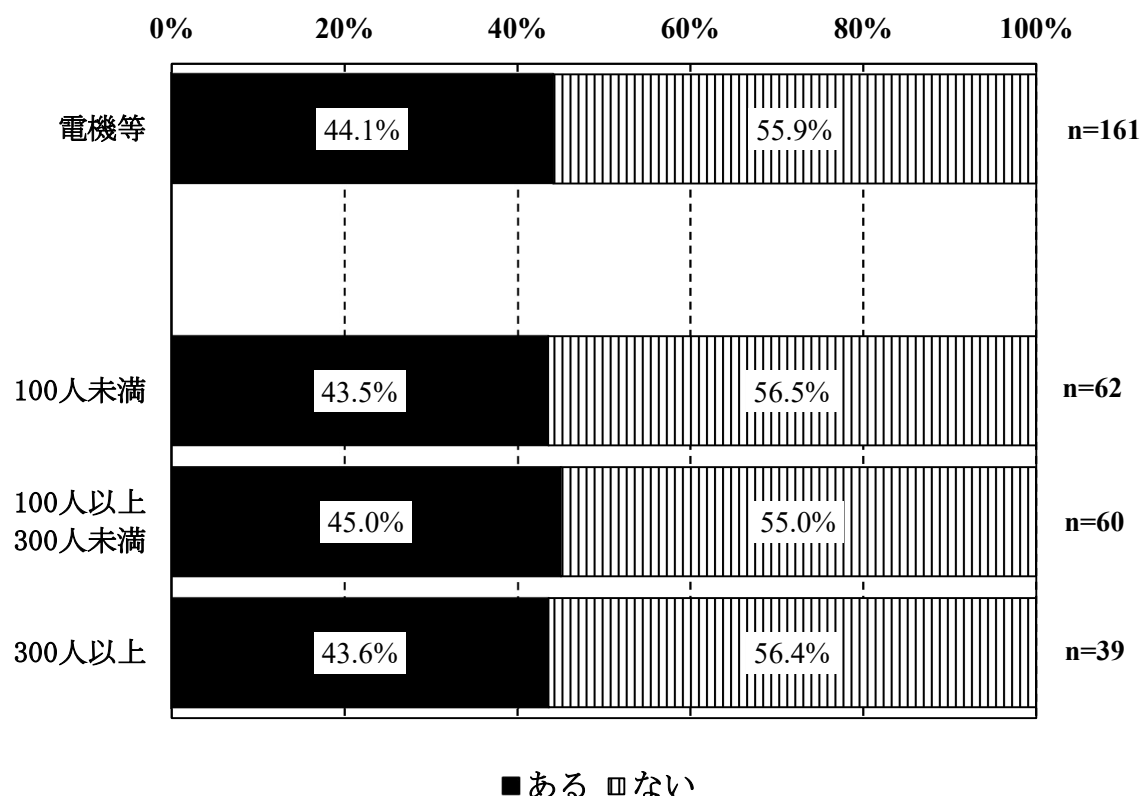
■ 国際的に優位性あり ▨ 国内では優位性あり □ 国内の同業者と同水準

■ 国際的に優位性ありの事例（抜粋）

技術分野	技術内容（数字は回答企業数）
電子設計	高周波デバイス設計(3)、磁気回路設計(2)、電子回路設計(1)
切削・穴あけ加工	旋盤加工(2)、ミーリング加工(2)、穴あけ加工(1)
無機材料加工	成形・焼成(2)
金属材料加工	鋳造(2)、熱処理(1)
電子部品製造	半導体前・後工程(2)、薄膜微細加工・MEMS(1)
飲食品	醸造(3)、発酵(1)、分離(1)

9 異業種との協業（電機等）

「ない」が55.9%となった。従業者数規模別でも、ほぼ同様であった。

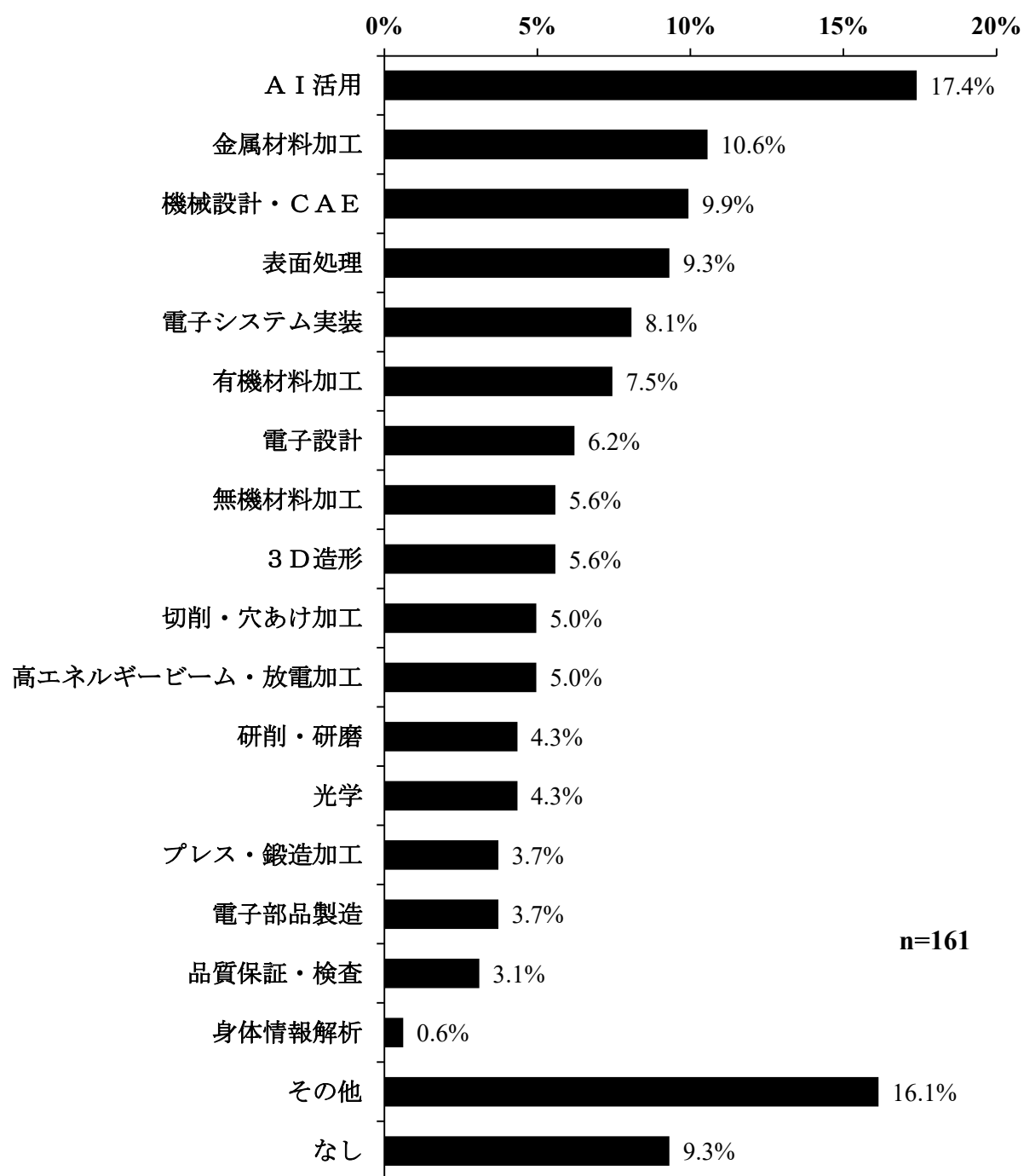


■異業種との協業ありの事例（抜粋）

協業により目指す技術・製品（数字は回答企業数）
加工技術・機械部品(13)、自動化・省力化技術(9)、次世代エネルギー関連製品(9)、医療機器関連製品(7)、制御・電子部品関連製品(6)、新素材・機能性材料(6)、生活関連製品・サービス(4)、農業・食品関連製品(4)、半導体関連技術・製品(4)、宇宙関連製品(1)

10 技術開発（電機等）（複数回答）

今後5年間で開発したい技術は、「A I 活用」が17.4%と最も高く、次いで「金属材料加工」（10.6%）、「機械設計・C A E」（9.9%）の順となった。

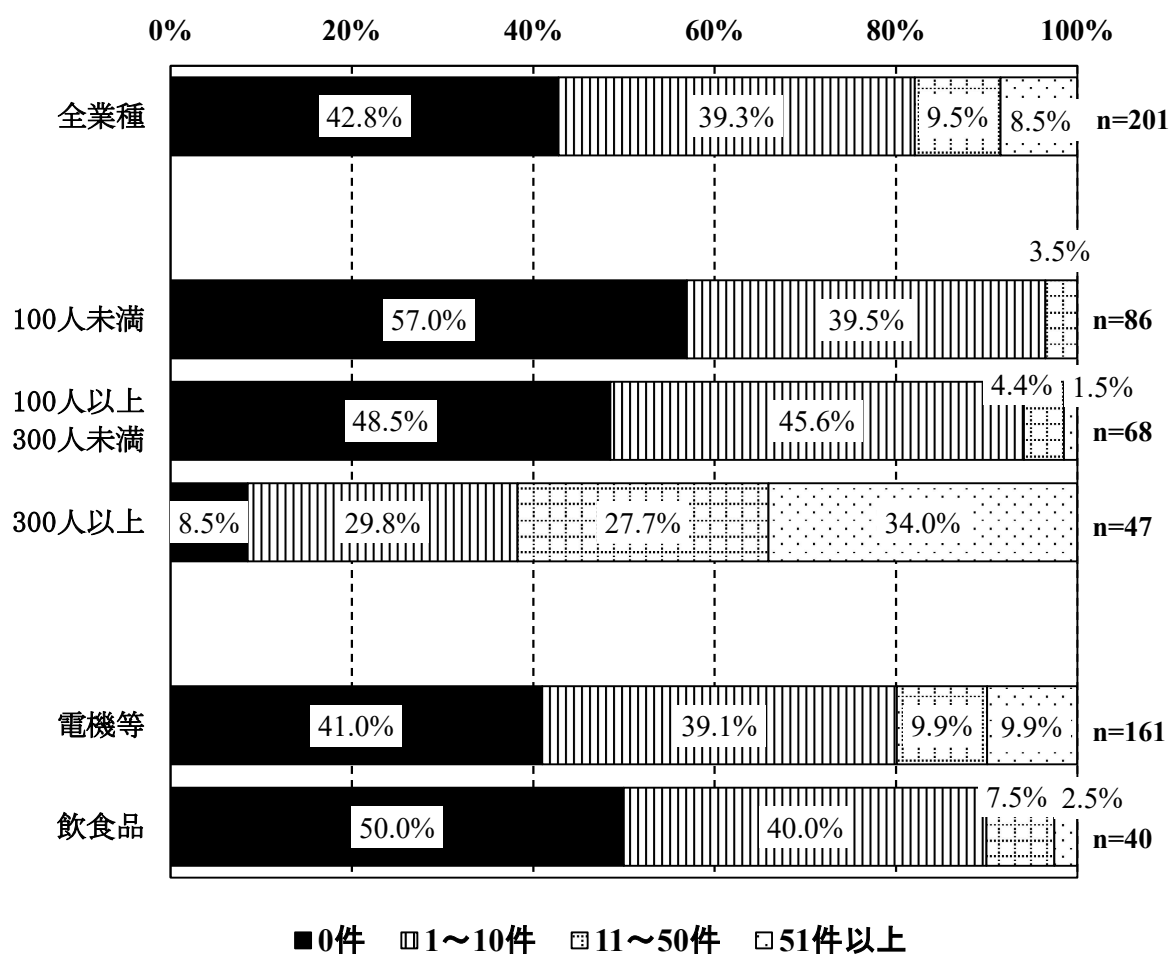


11 最近5年間の知的財産権の取得数

全業種では、「0件」が42.8%と最も高く、次いで「1～10件」(39.3%)、「11～50件」(9.5%)、「51件以上」(8.5%)の順となった。

従業者数規模別にみると、「100人未満」と「100人以上300人未満」では「0件」が、それぞれ57.0%、48.5%と最も高かった。一方、「300人以上」では「51件以上」が34.0%と最も高くなった。

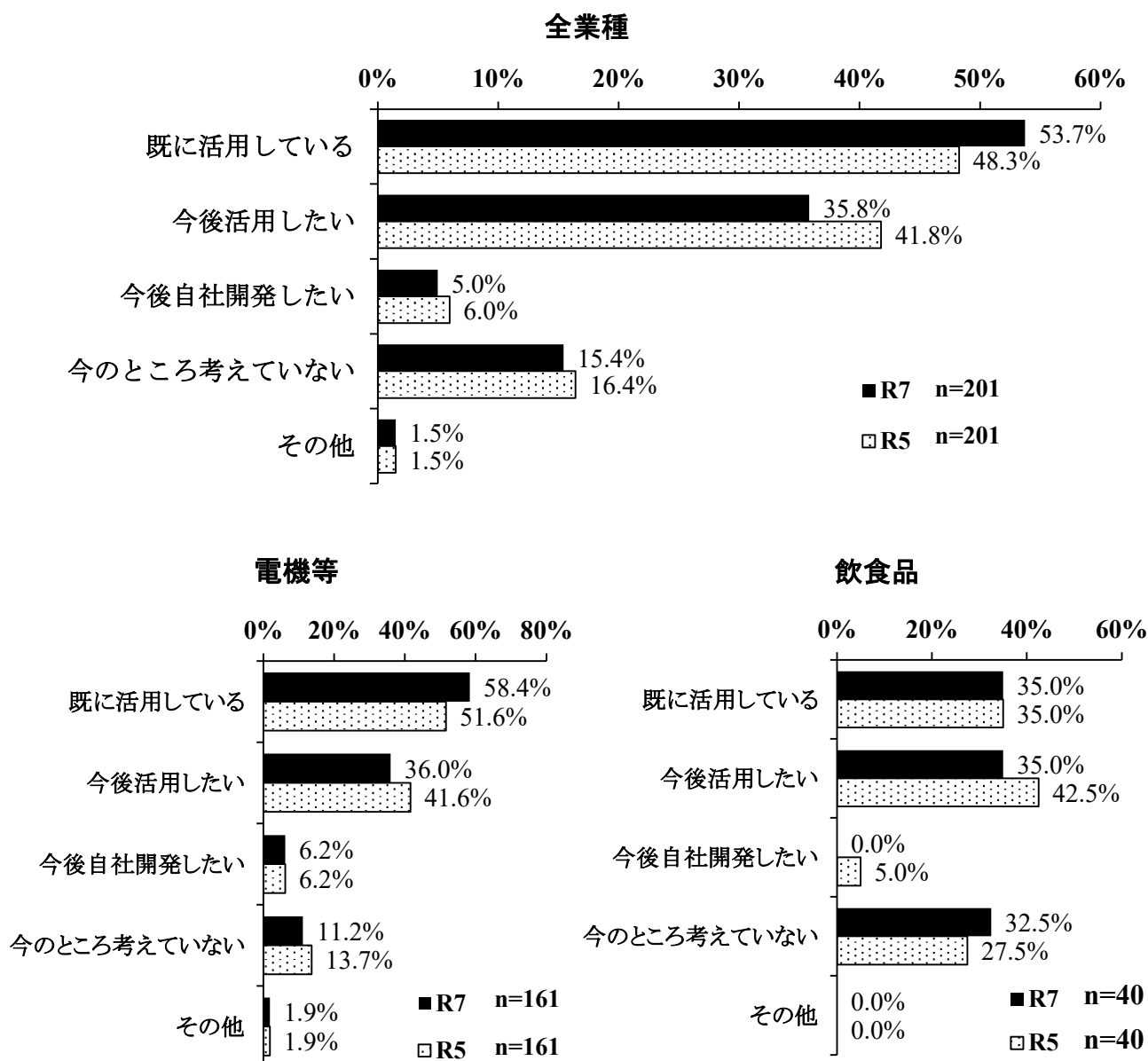
業種別では、「0件」が電機等(41.0%)より飲食品(50.0%)で高くなった。



12 IoTの取組（複数回答）

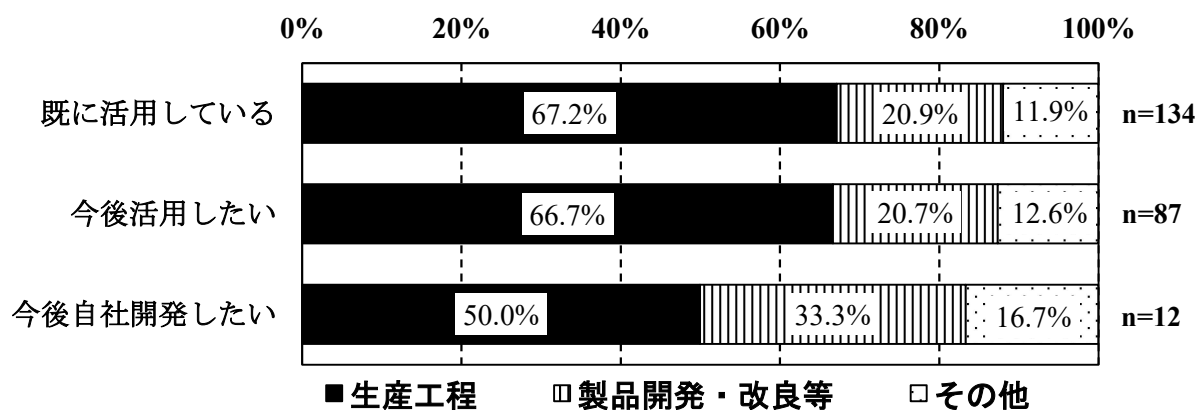
全業種では、「既に活用している」が53.7%（前回調査比+5.4ポイント）と最も高く、次いで「今後活用したい」（35.8%）（同-6.0ポイント）、「今のところ考えていない」（15.4%）（同-1.0ポイント）の順となった。

業種別では、電機等では、「既に活用している」（58.4%）（同+6.8ポイント）で最も高くなった。飲食品では「既に活用している」（35.0%）（同+0.0ポイント）と「今後活用したい」（35.0%）（同-7.5ポイント）が最も高くなった。また、「今のところ考えていない」が飲食品（32.5%）（同+5.0ポイント）で電機等（11.2%）（同-2.5ポイント）より高くなった。

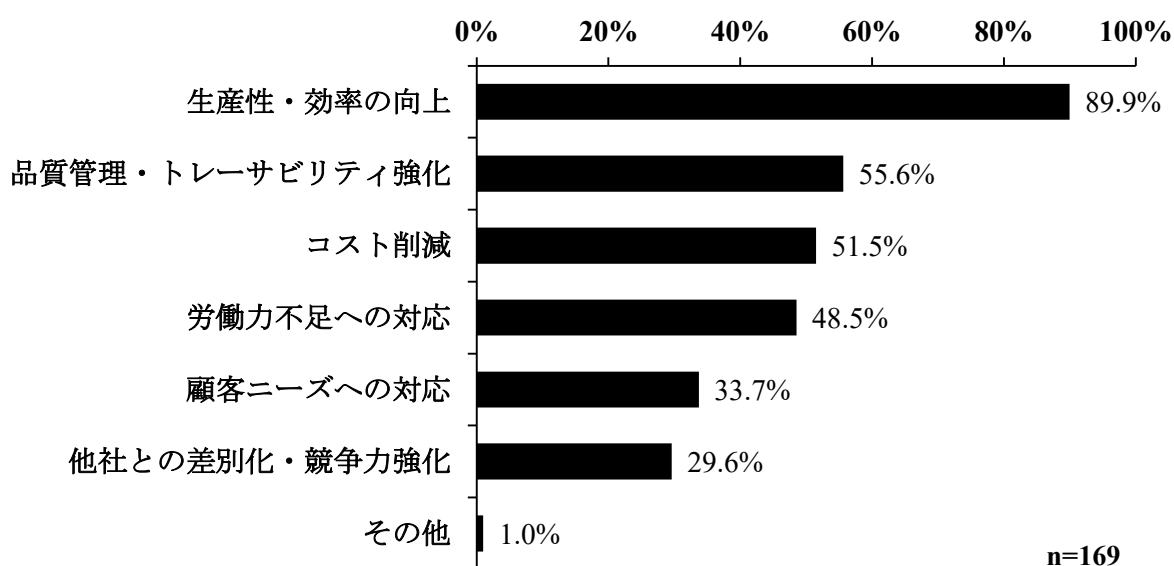


13 IoTの活用理由（複数回答）

活用する対象については、「既に活用している」、「今後活用したい」及び「今後自社開発したい」のいずれも、「生産工程」が67.2%、66.7%、50.0%と最も高くなった。また、「製品開発・改良等」は、「既に活用している」（20.9%）や「今後活用したい」（20.7%）より、「今後自社開発したい」（33.3%）で高くなった。



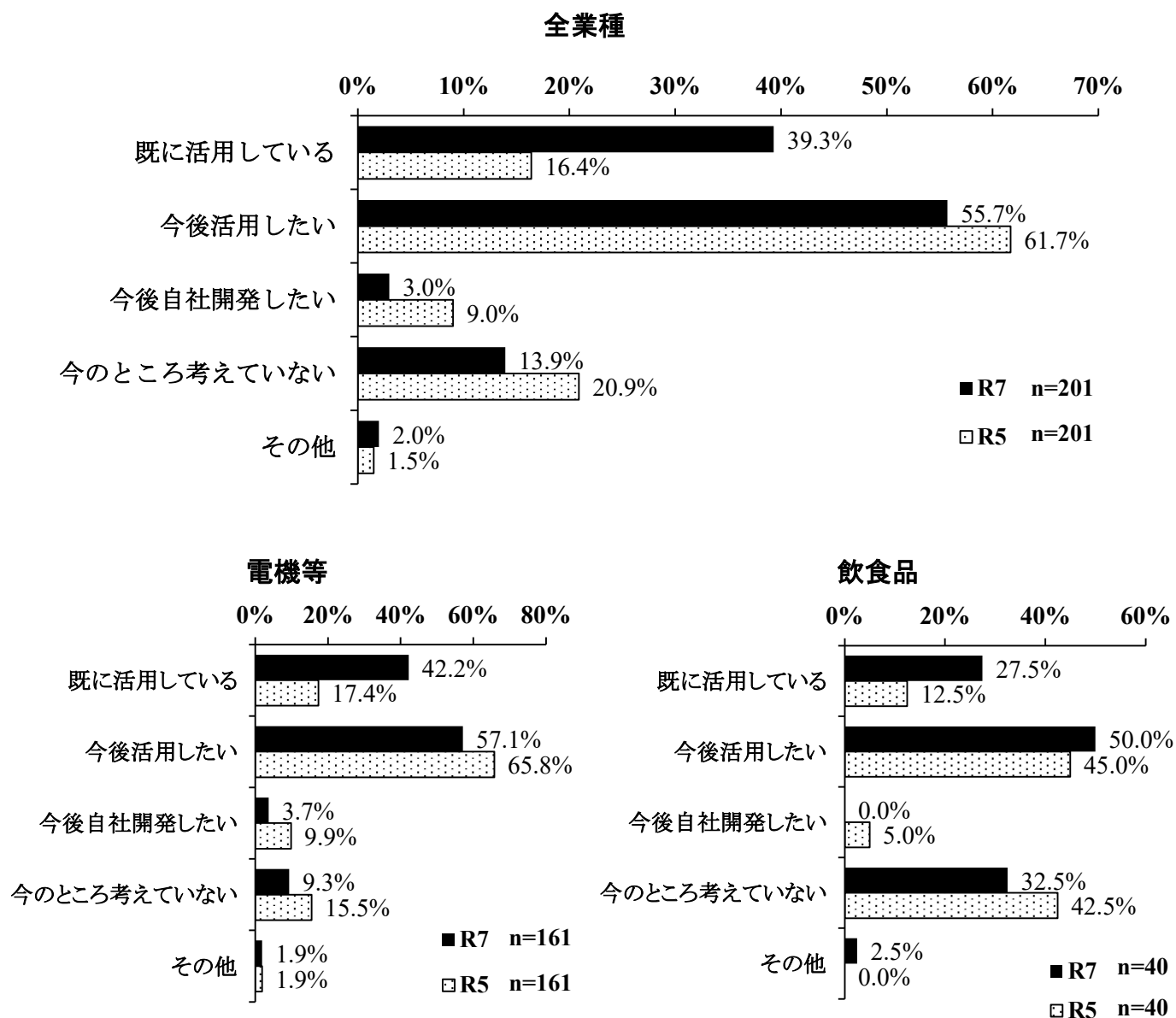
IoTを活用している理由については、「生産性・効率の向上」が89.9%と最も高く、次いで「品質管理・トレーサビリティ強化」（55.6%）、「コスト削減」（51.5%）、「労働力不足への対応」（48.5%）の順となった。



14 AIの取組（複数回答）

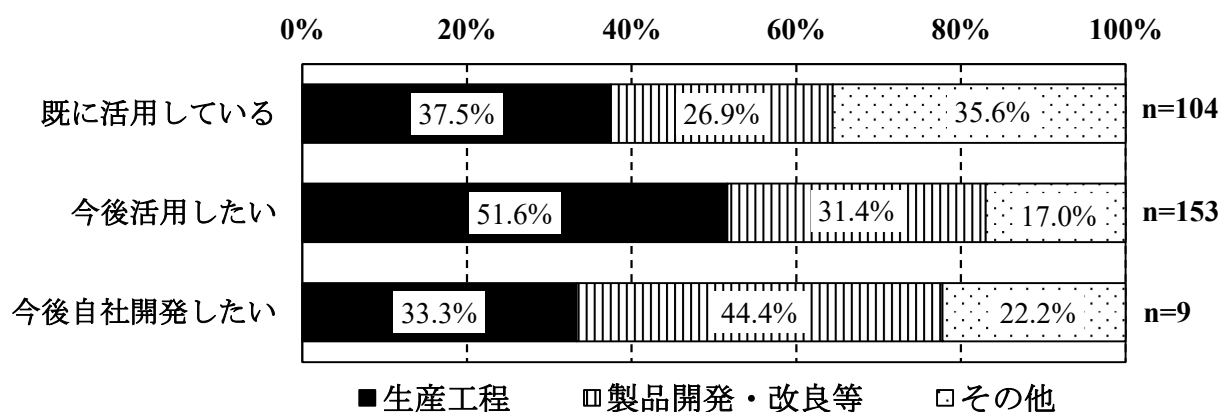
全業種では、「今後活用したい」が55.7%（前回調査比+6.0ポイント）と最も高く、次いで「既に活用している」(39.3%)（同+22.9ポイント）、「今のところ考えていない」(13.9%)（同-7.0ポイント）の順となった。

業種別では、「今後活用したい」が電機等で57.1%（同-8.7ポイント）、飲食品では50.0%（同+5.0ポイント）と最も高くなった。

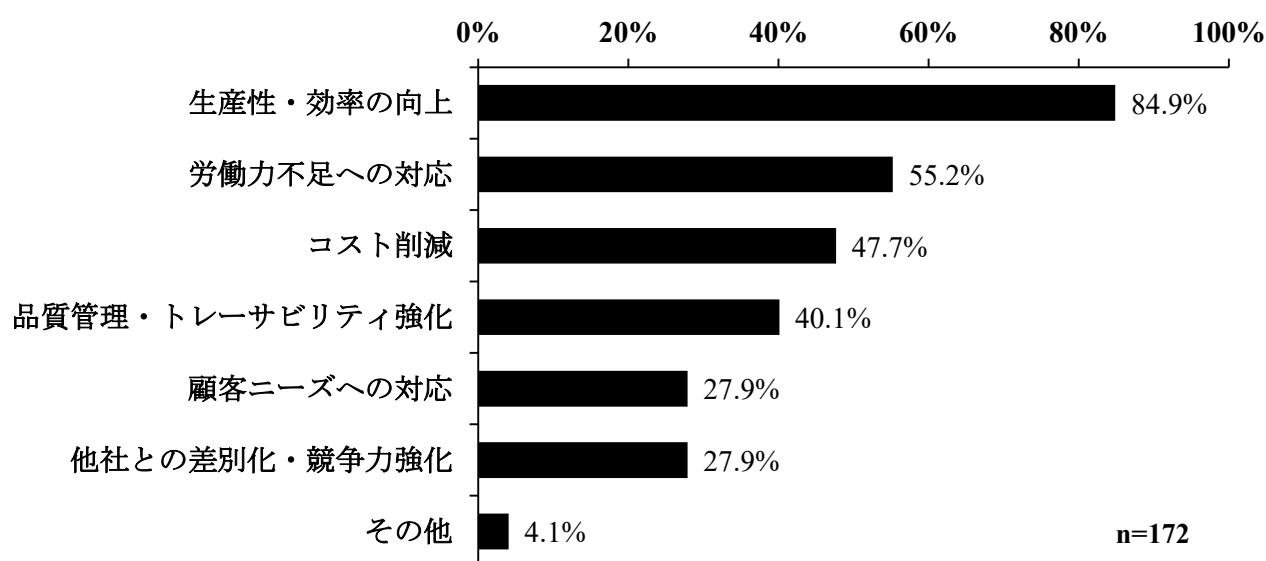


15 AIの活用理由（複数回答）

活用する対象については、「既に活用している」と「今後活用したい」では「生産工程」がそれぞれ37.5%、51.6%と、また、「今後自社開発したい」では「製品開発・改良等」が44.4%と最も高くなった。



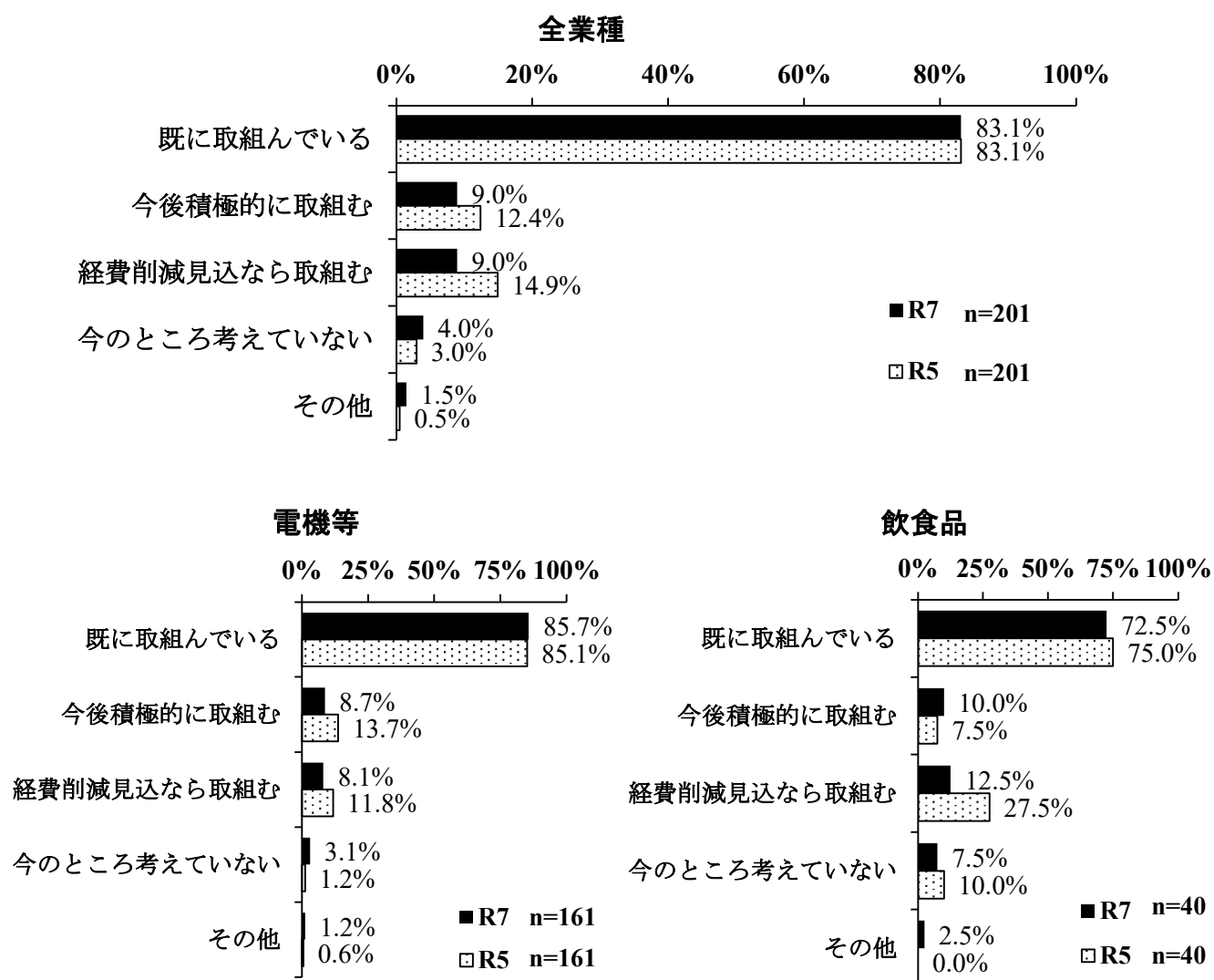
AIを活用している理由については、「生産性・効率の向上」が84.9%と最も高く、次いで「労働力不足への対応」(55.2%)、「コスト削減」(47.7%)、「品質管理・トレーサビリティ強化」(40.1%)の順となった。



16 CO₂削減の取組（複数回答）

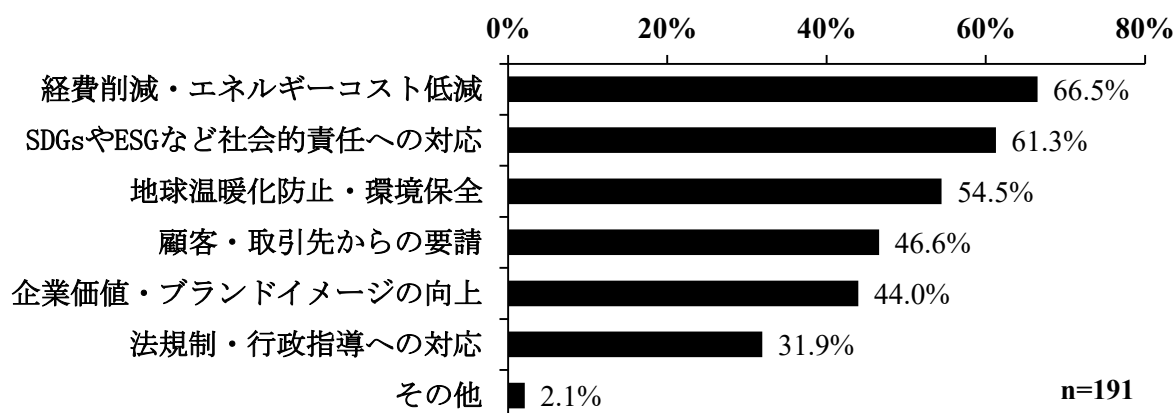
全業種では、「既に取り組んでいる」が83.1%（前回調査比±0.0ポイント）と最も高く、次いで「今後積極的に取組む」（9.0%）（同-3.4ポイント）、「経費削減見込なら取組む」（9.0%）（同-5.9ポイント）の順となった。

業種別では「既に取り組んでいる」が電機等で85.7%（同+0.6ポイント）、飲食品で72.5%（同-2.5ポイント）と最も高くなった。

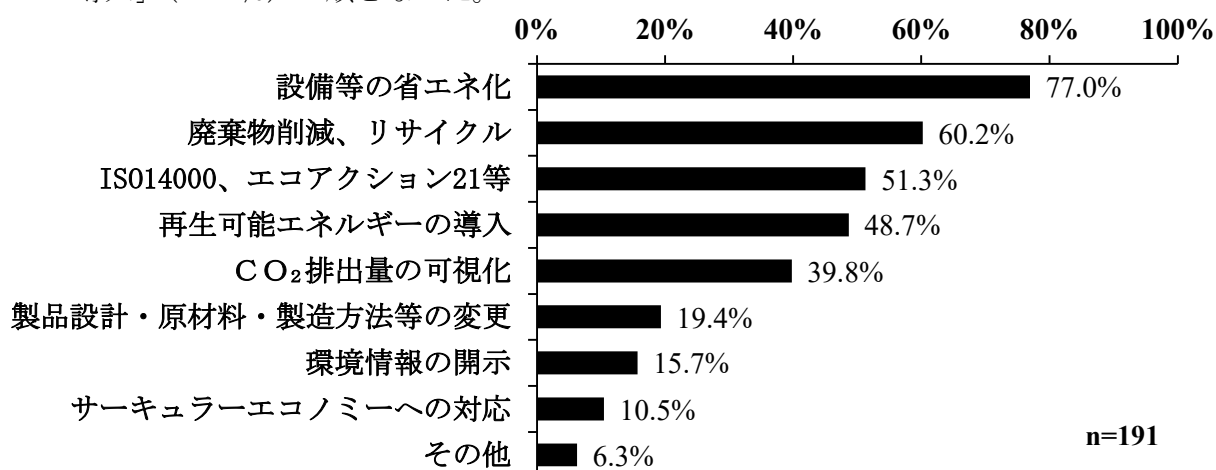


17 CO₂削減に取り組む理由及び取組の内容（複数回答）

取組む理由については、「経費削減・エネルギーコスト低減」が66.5%と最も高く、次いで「SDGsやESGなど社会的責任への対応」（61.3%）、「地球温暖化防止・環境保全」（54.5%）、「顧客・取引先からの要請」（46.6%）の順となった。

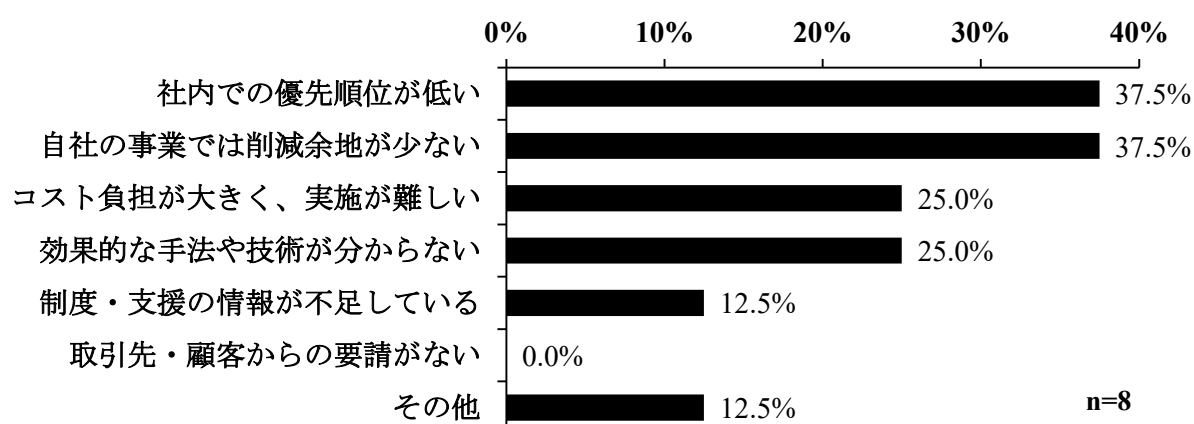


取組の内容については、「設備等の省エネ化」が77.0%と最も高く、次いで「廃棄物削減、リサイクル」（60.2%）、「ISO14000、エコアクション21等」（51.3%）、「再生可能エネルギーの導入」（48.7%）の順となった。



18 CO₂削減に取り組んでいない理由

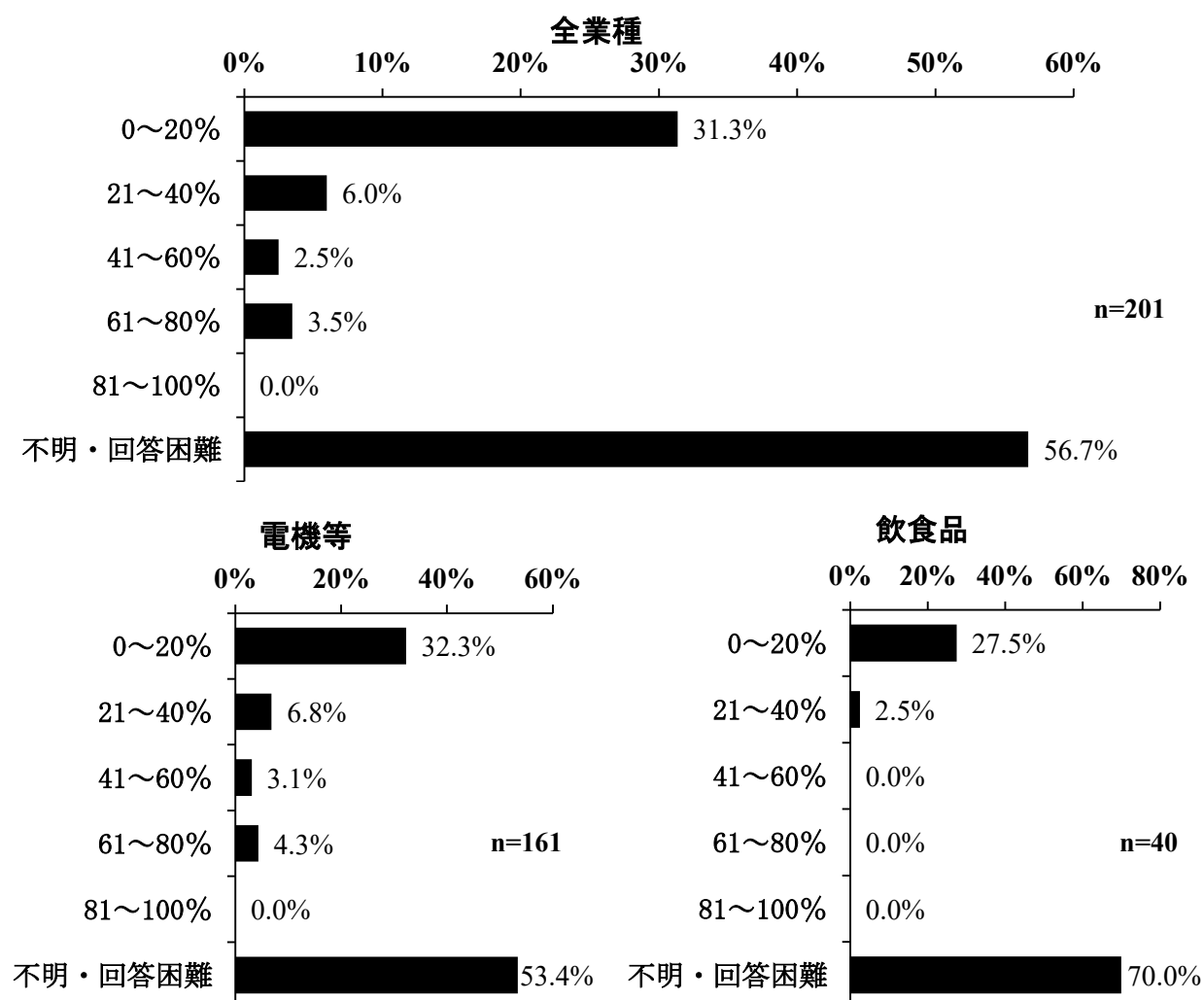
「社内での優先順位が低い」と「自社の事業では削減余地が少ない」が37.5%と最も高く、次いで「コスト負担が大きく、実施が難しい」と、「効果的な手法や技術が分からない」（25.0%）の順となった。



19 強みを持つ技術・製品の世界シェア

全業種では、「0～20%」が31.3%と最も高く、次いで「21～40%」(6.0%)、「61～80%」(3.5%)、「41～60%」(2.5%)の順となった。

業種別では、「0～20%」が電機等で32.3%、飲食品で27.5%と最も高くなった。また、飲食品では、41%以上のシェアを持つと回答した企業はみられなかった。



■強みを持つ技術・製品の例

【電機等】

- ・金属加工・機械加工・表面处理等の製造技術
- ・半導体・電子部品・電気機器関連技術
- ・機械装置・FA設備・システム関連技術
- ・自動車・輸送機器部品関連技術
- ・材料・成形・複合技術関連技術

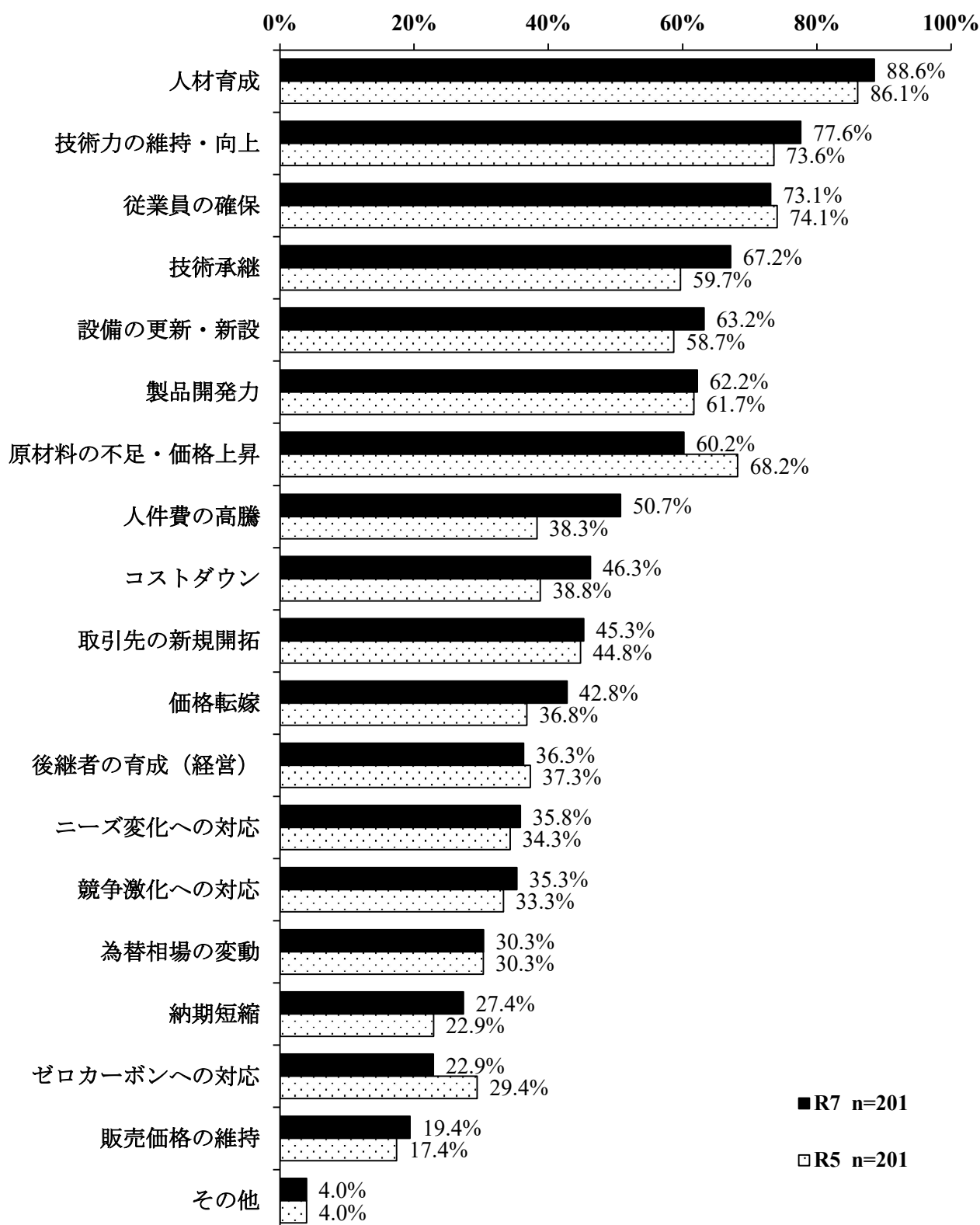
【飲食品】

- ・発酵・醸造等の食品製造技術
- ・食品加工・保存技術、農産物加工関連技術

20 経営上の課題（複数回答）

「人材育成」が88.6%で最も高く、次いで「技術力の維持・向上」（77.6%）、「従業員の確保」（73.1%）の順となった。

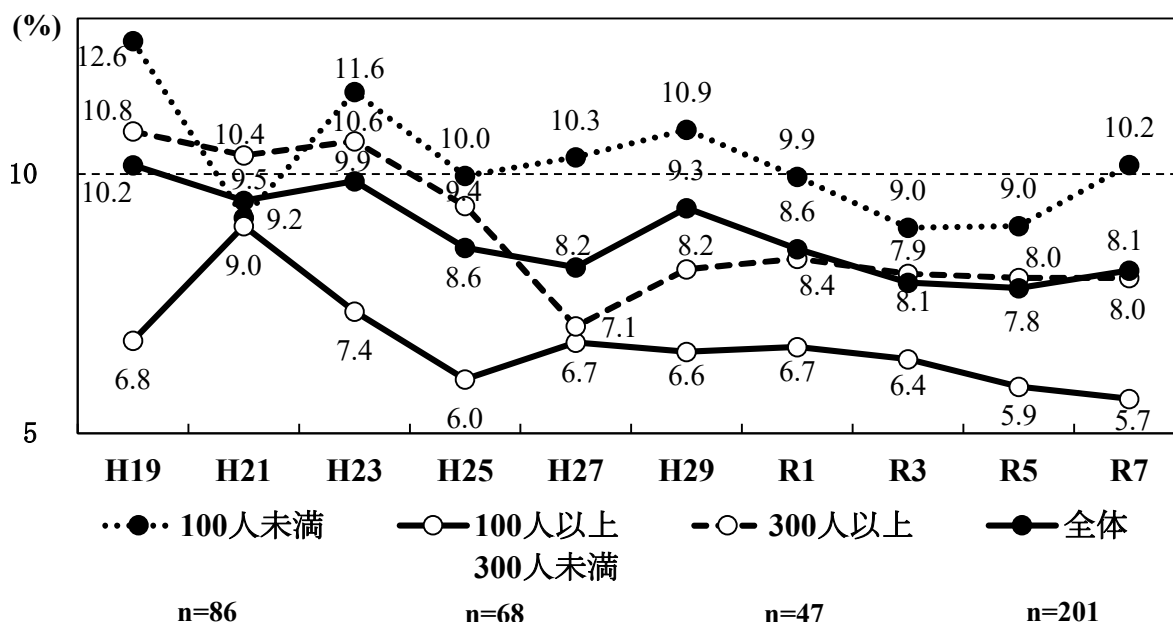
前回調査との比較では、「人件費の高騰」が前回調査比12.4ポイントと最も増加し、「コストダウン」が同7.5ポイント、「価格転嫁」が同6.0ポイントの順となった。一方、「原材料の不足・価格上昇」は同8.0ポイントと減少した。



Ⅲ 研究開発について

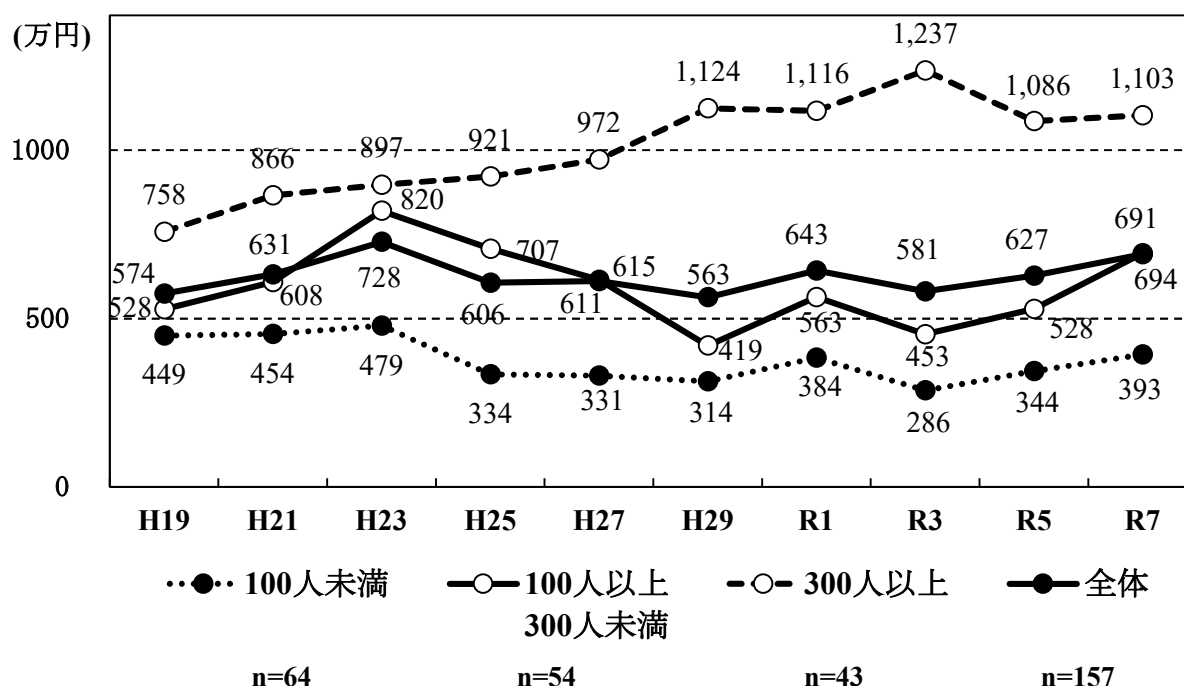
1 全従業員に占める研究開発人員の割合

前回調査と比べると、全体では8.1%と0.3ポイント増加した。従業員数規模別では、100人未満が10.2%と1.2ポイント増加し、100人以上300人未満では5.7%と0.2ポイント減少した。300人以上では8.0%と横ばいだった。



2 研究開発人員 1人当たりの研究開発経費

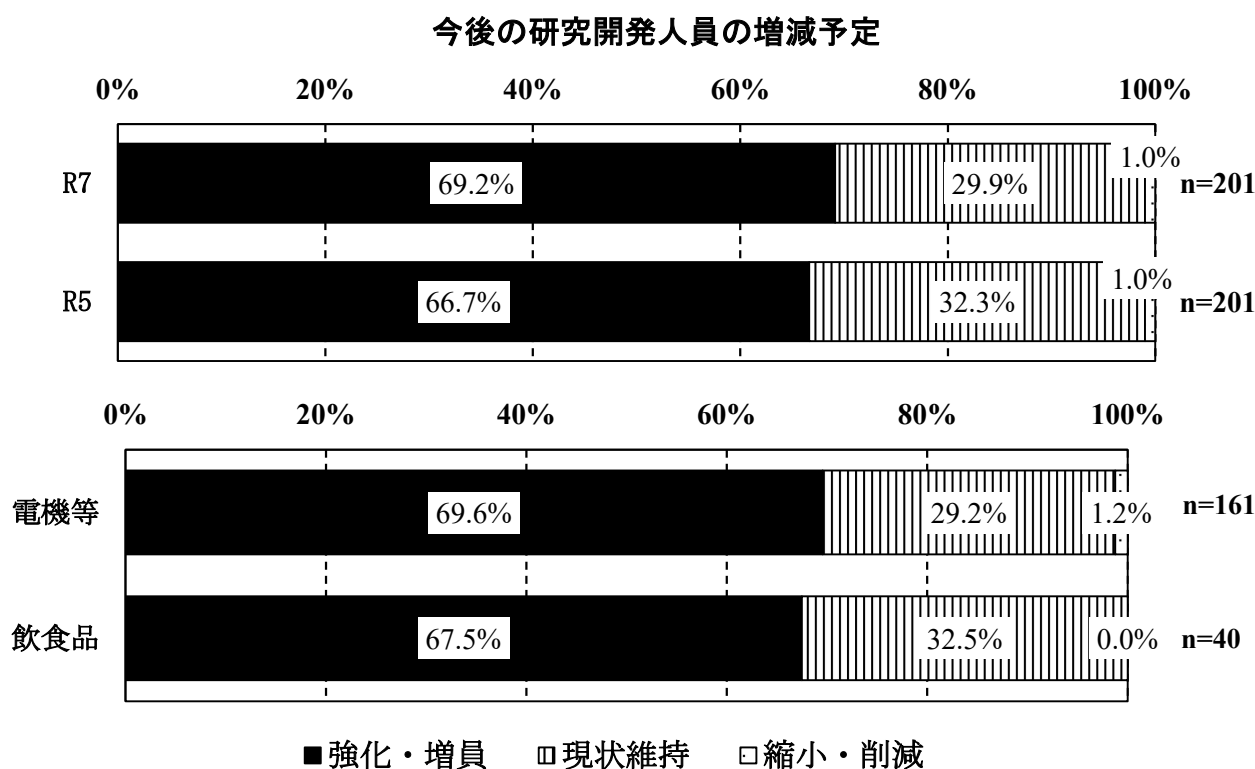
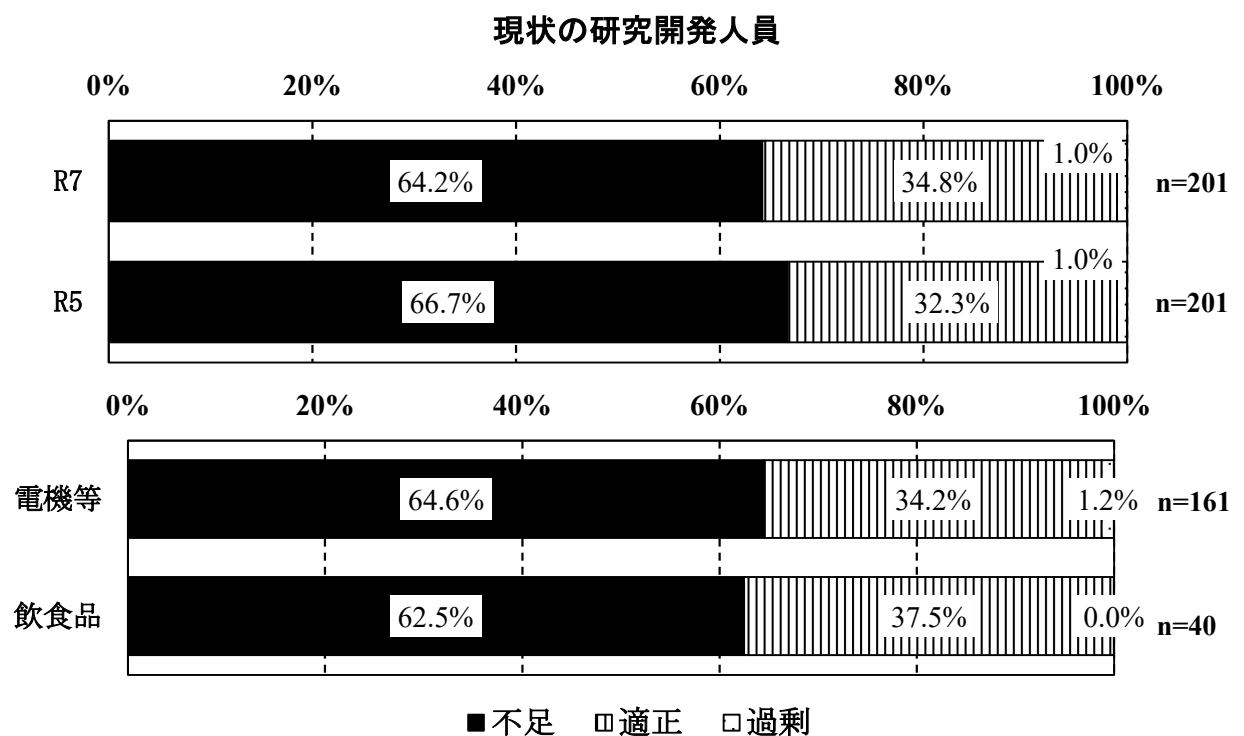
全体では、691万円と前回調査より64万円増加した。従業員数規模別では、300人以上では1,103万円、100人以上300人未満が694万円、100人未満が393万円と、規模別に差はみられるものの、いずれも増加した。



3 研究開発人員の現状と今後

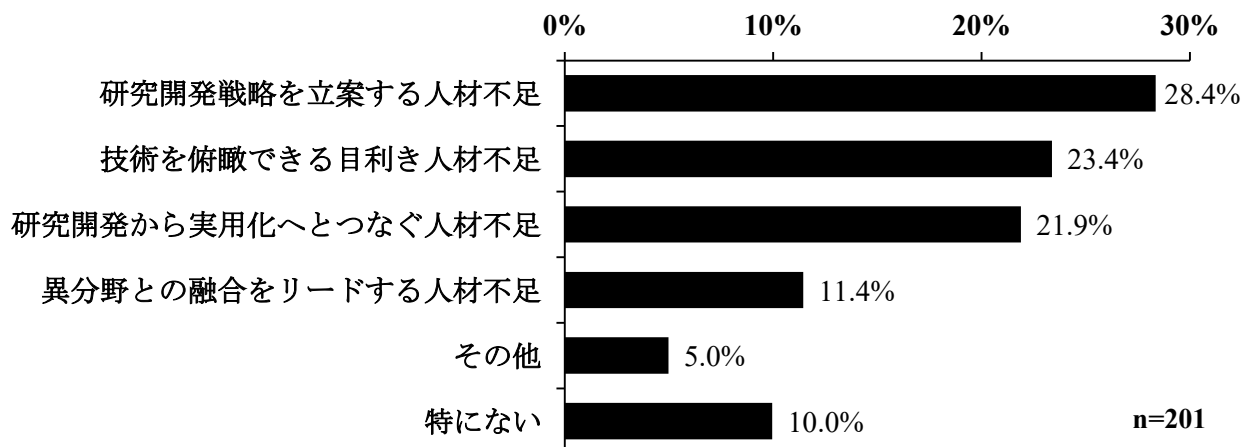
現状の研究開発人員の認識は、「不足」(64.2%)が前回調査より2.5ポイント減少し、「適正」(34.8%)が2.5ポイント増加した。

今後の研究開発人員の増減予定は、「強化・増員」(69.2%)が前回調査より2.5ポイント増加し、「現状維持」(29.9%)が2.4ポイント減少した。業種別では、「強化・増員」が電機等で69.6%、飲食品で67.5%となった。



4 研究開発人材で最も懸念している課題

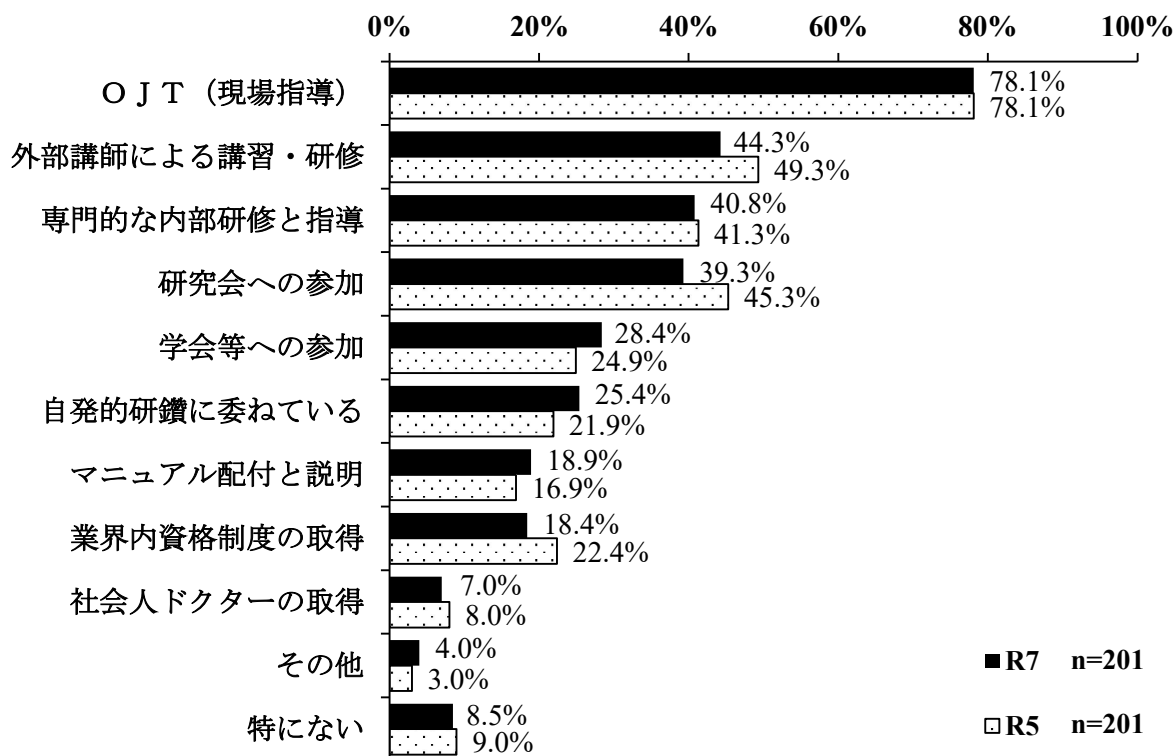
「研究開発戦略を立案する人材不足」が28.4%と最も高く、次いで「技術を俯瞰できる目利き人材不足」(23.4%)、「研究開発から実用化へとつなぐ人材不足」(21.9%)の順となった。



5 研究開発人材の育成方法（複数回答）

「OJT（現場指導）」が78.1%と最も高く、次いで「外部講師による講習・研修」(44.3%)、「専門的な内部研修と指導」(40.8%)の順となった。

前回調査と比較すると、「OJT（現場指導）」は同水準であり、「外部講師による講習・研修」や「研究会への参加」は減少した一方、「学会等への参加」や「自発的研鑽に委ねている」は増加した。

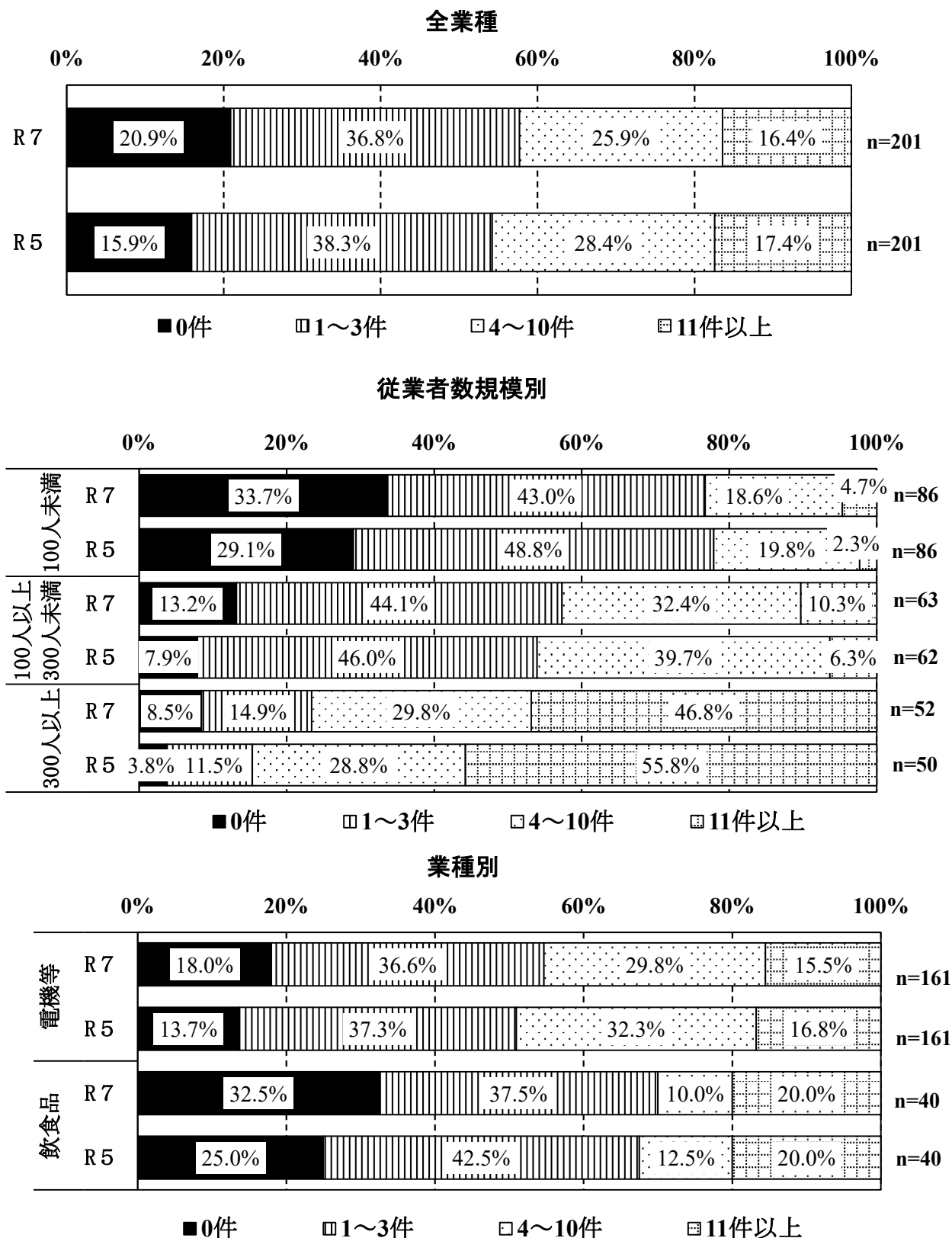


6 現在実施している研究開発案件数

全業種では、「1～3件」が36.8%と最も高く、次いで「4～10件」（25.9%）、「0件」（20.9%）の順となった。

従業者数規模別では、300人以上では「11件以上」が46.8%と最も高く、前回調査より9.0ポイント減少した。100人未満では「1～3件」が43.0%と最も高かった。

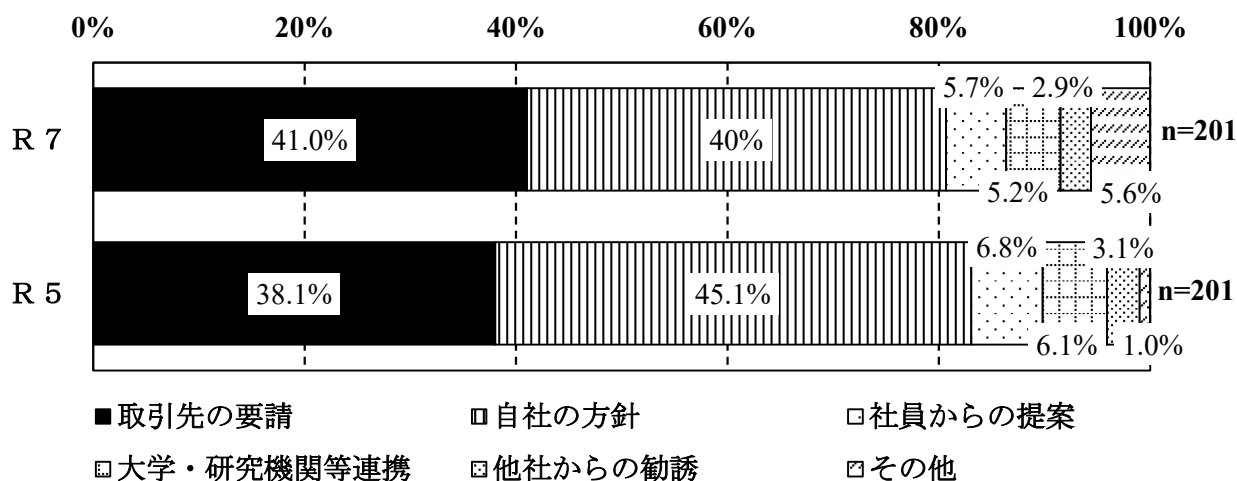
業種別では、「1～3件」が電機等では36.6%、飲食品では37.5%と最も高かった。



7 研究開発のきっかけ

「取引先の要請」が41.0%と最も高く、次いで「自社の方針」(40.0%)、「社員からの提案」(5.7%)の順となった。

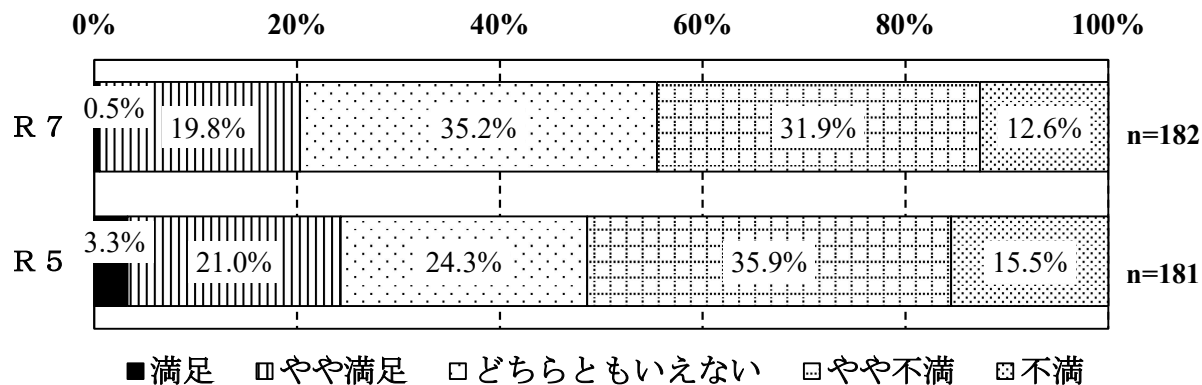
前回調査と比較すると、「取引先の要請」は2.9ポイント増加し、「自社の方針」は5.1ポイント減少した。



8 研究開発の満足度

「どちらともいえない」が35.2%と最も高く、次いで「やや不満」(31.9%)、「やや満足」(19.8%)の順となった。

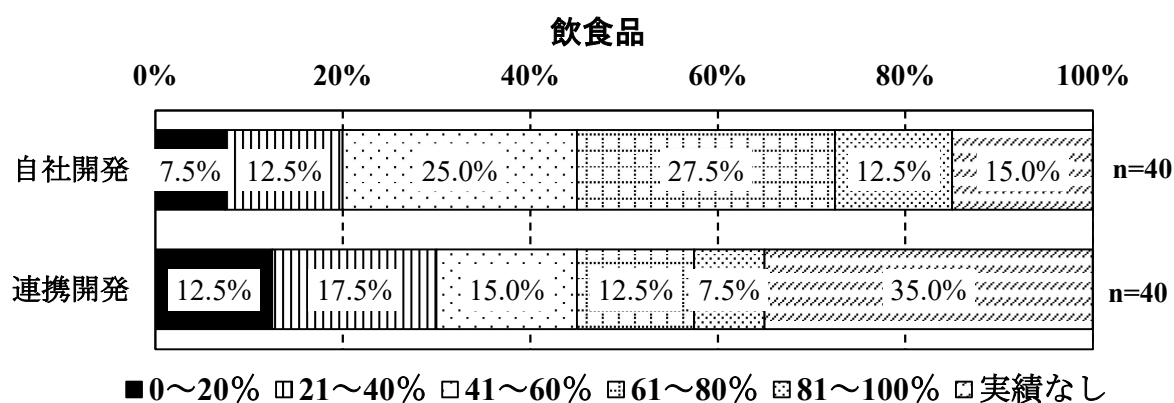
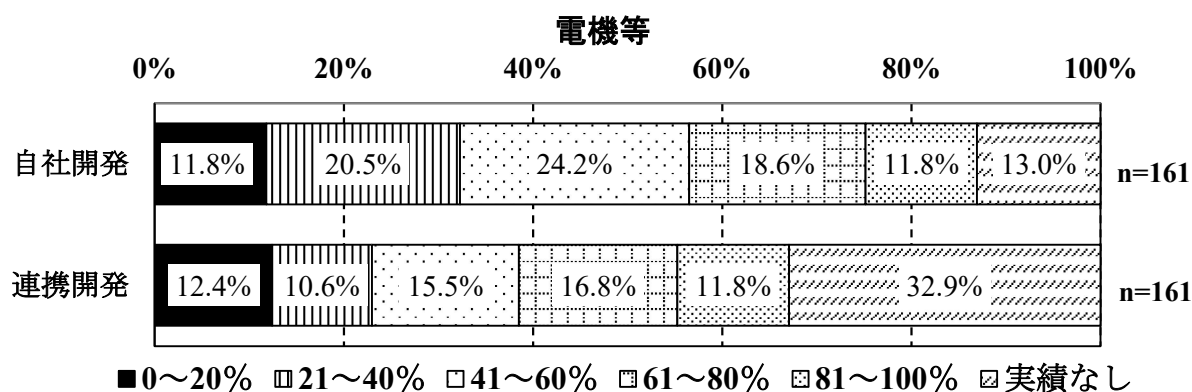
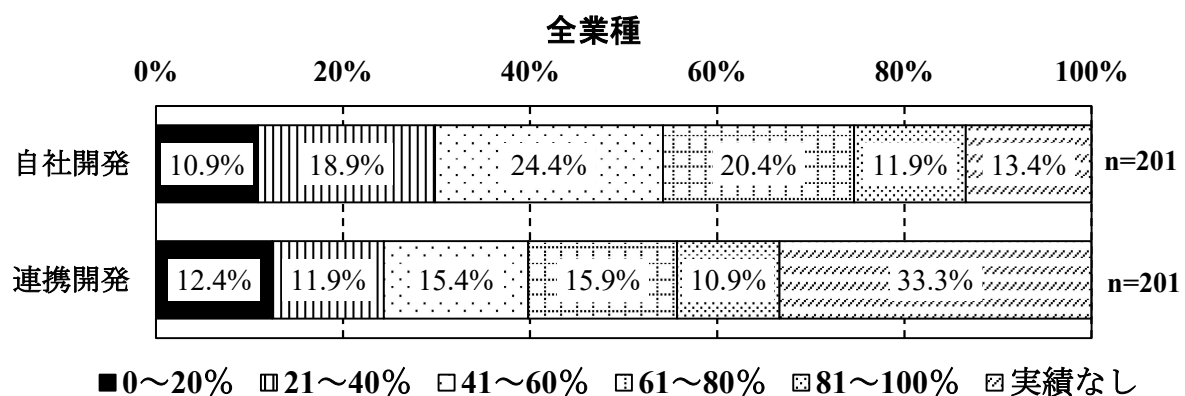
前回調査と比較すると、「どちらともいえない」は10.9ポイント増加し、「やや不満」は4.0ポイント、「やや満足」は1.2ポイント減少した。



9 最近5年間の研究開発の期待に対する成果の達成度

全業種では、「自社開発」（自社単独による開発）においては、研究開発成果達成度「41～60%」が24.4%と最も高く、「61～80%」（20.4%）、「21～40%」（18.9%）の順となった。

「連携開発」（大学・公設試等との連携による開発）では、「実績なし」が33.3%と最も高く、次いで「61～80%」（15.9%）、「41～60%」（15.4%）の順となった。



■ 連携で期待している効果（一部抜粋）

技術力向上（54件）、新技術導入（37件）、新分野開拓（31件）、売上拡大（29件）、その他（41件）（その他の内容：技術融合による相乗効果、開発期間の短縮、ニーズの把握、技術の導入、共同研究のコーディネート、データの蓄積、PR効果など）

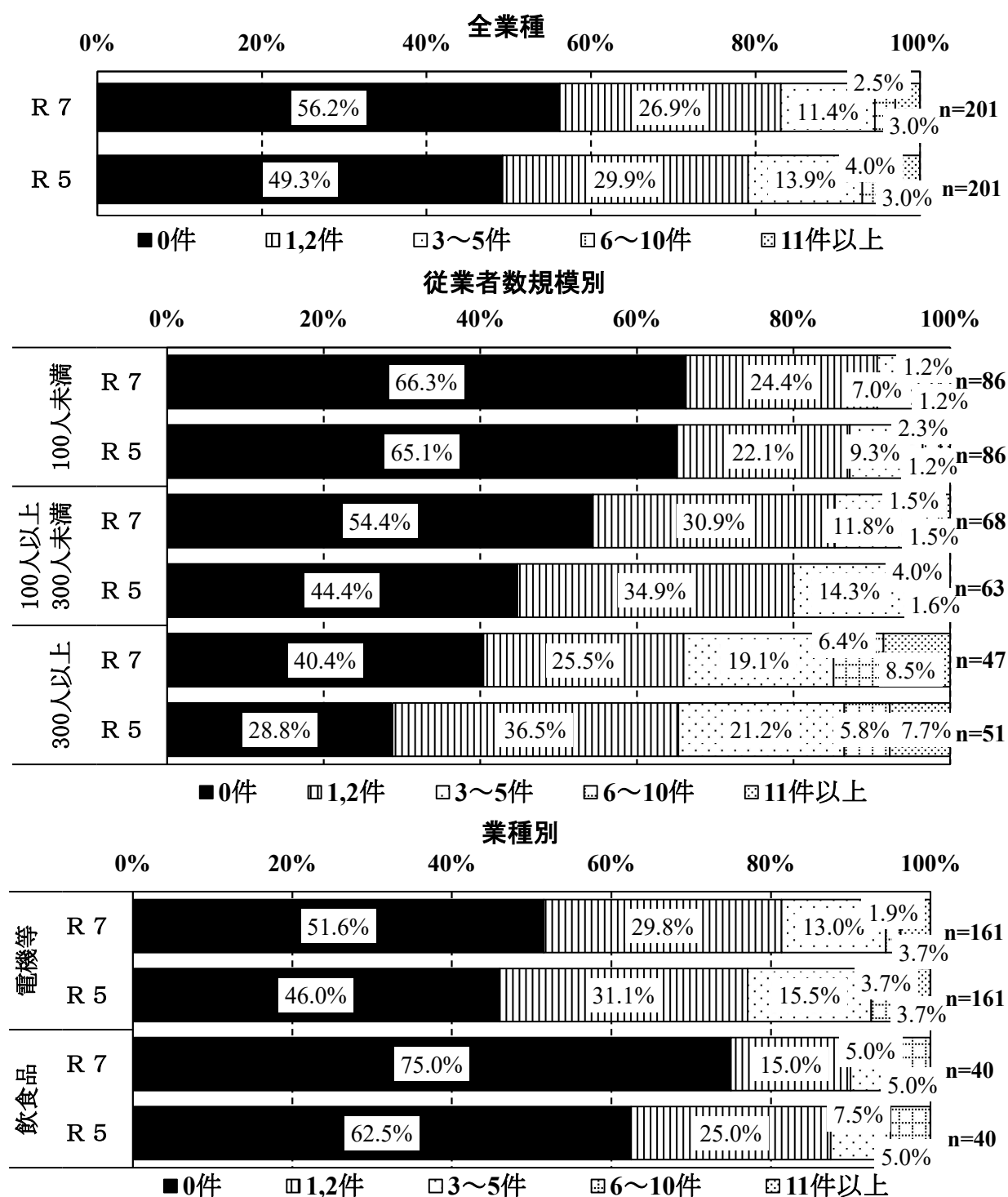
Ⅳ 産学官連携について

1 最近5年間の産学官連携を実施した実績

全業種では、「0件」が56.2%と最も高く、次いで「1, 2件」(26.9%)、「3～5件」(11.4%)の順となった。

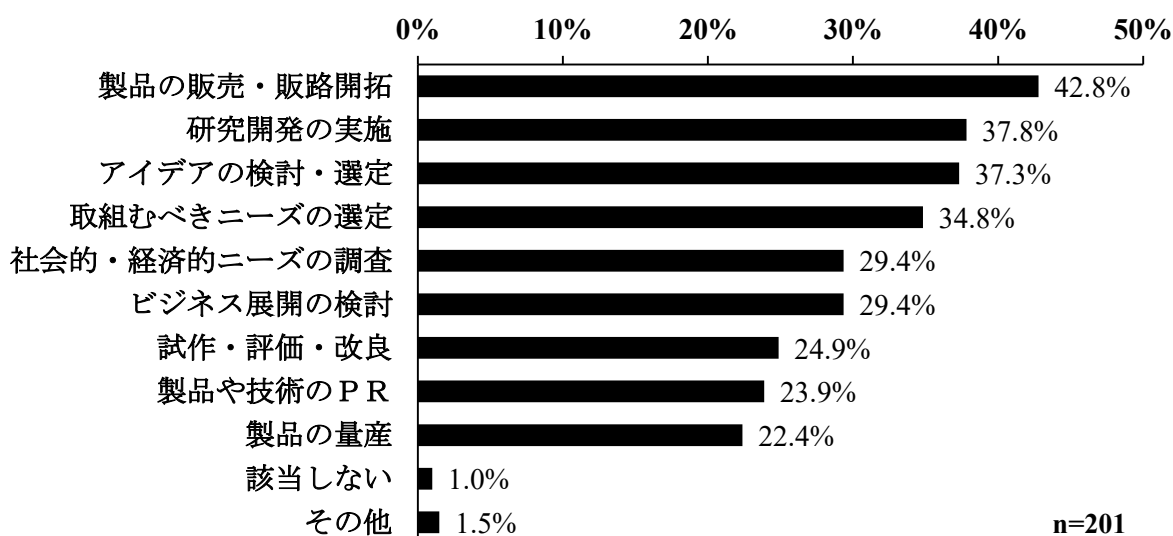
従業者数規模別では、「100人未満」と「100人以上300人未満」では「0件」がそれぞれ66.3%、54.4%と最も高くなった。一方、300人以上では「0件」が40.4%と最も高いものの、産学官連携の実施実績ありが59.5%を占めた。

業種別では、「0件」が電機等では51.6%、飲食品では75.0%と最も高く、いずれも前回調査より増加した。



2 ビジネスを展開していく中で、強化したい項目（3項目以内回答）

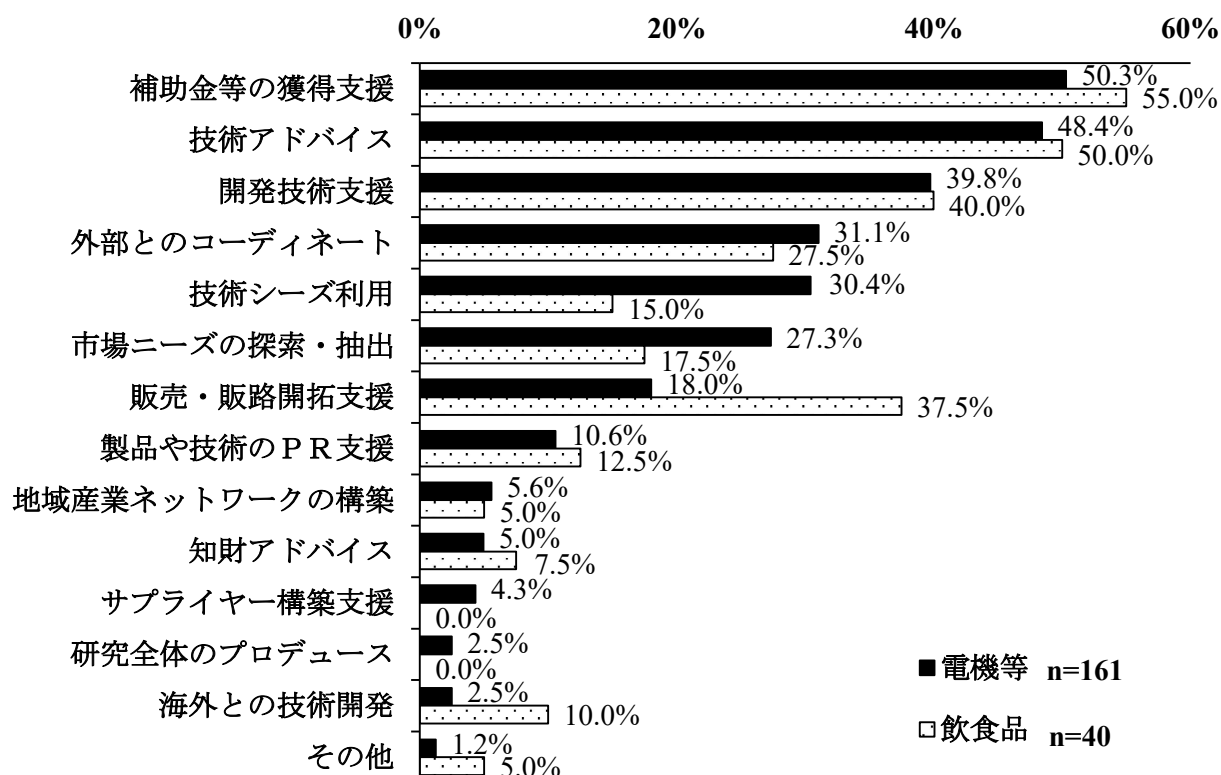
「製品の販売・販路開拓」が42.8%と最も高く、次いで「研究開発の実施」（37.8%）、「アイデアの検討・選定」（37.3%）の順となった。



3 産学官連携で県や産業支援機関へ期待すること（3項目以内回答）

電機等、飲食品ともに「補助金等の獲得支援」がそれぞれ50.3%、55.0%と最も高く、次いで「技術アドバイス」（48.4%、50.0%）、「開発技術的支援」（39.8%、40.0%）の順となった。

業種別では、電機等で「技術シーズ利用」と「市場ニーズの探索・抽出」が飲食品より、それぞれ15.4ポイント、9.8ポイント高かった。また、飲食品では「販売・販路開拓支援」と「海外との技術開発」が電機等より、それぞれ19.5ポイント、7.5ポイント高かった。

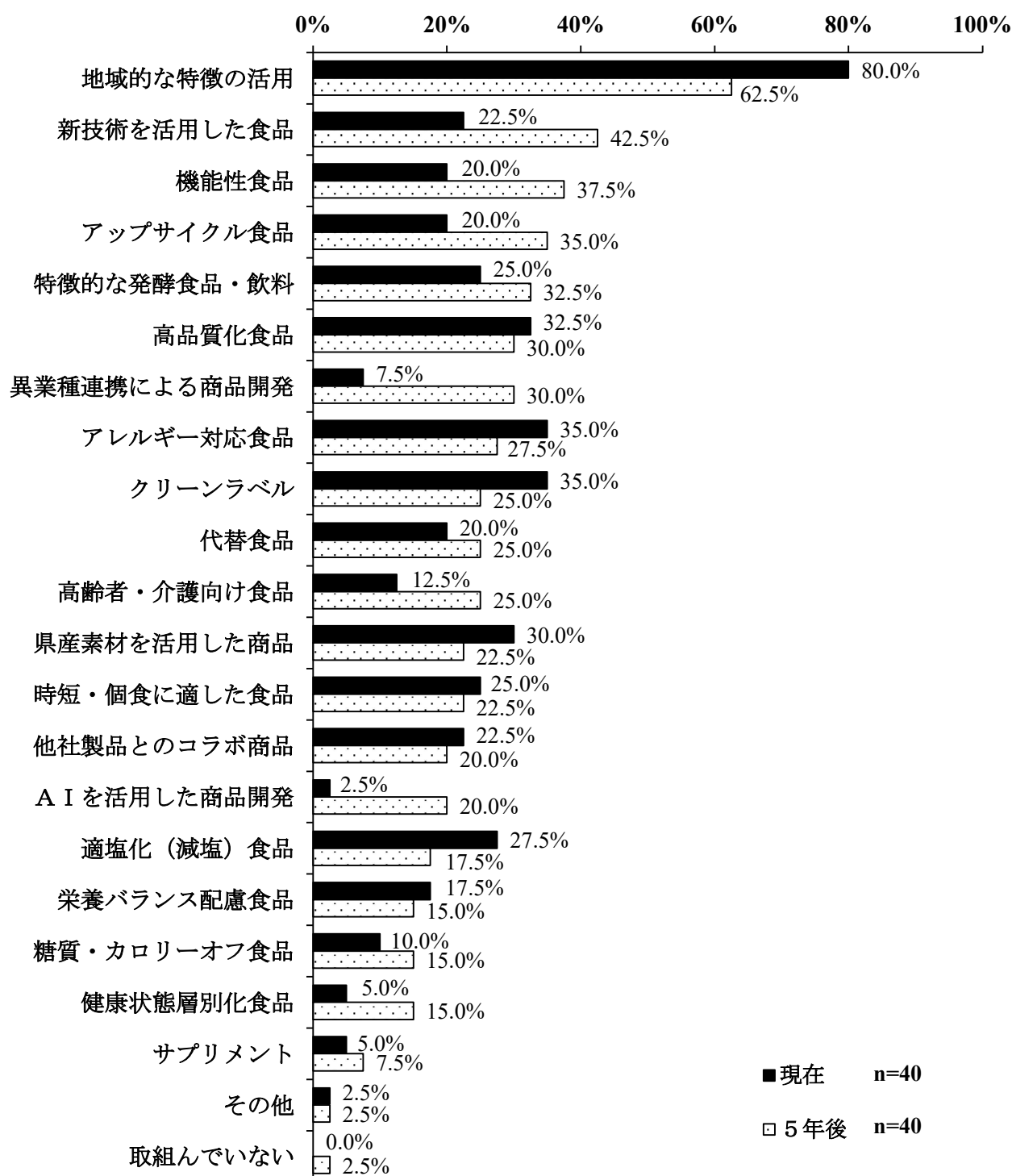


V 食品産業振興について

1 食品開発の取組（複数回答）

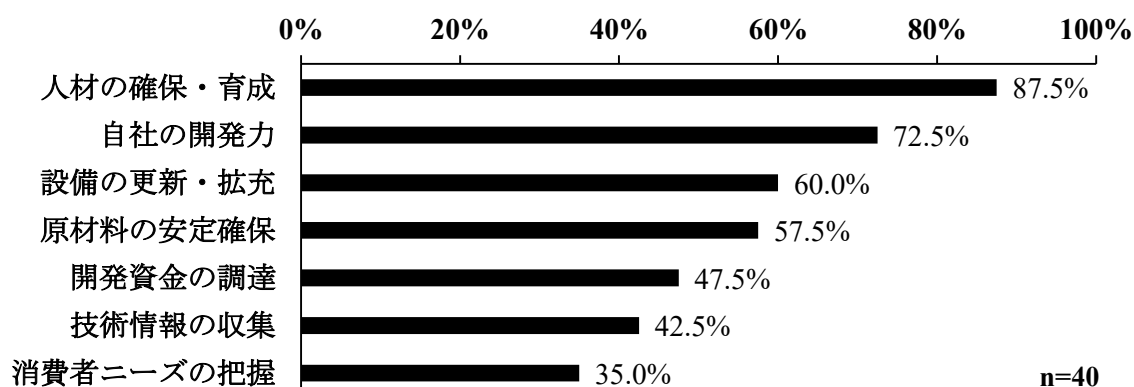
5年後に取組みたい分野では、「地域的な特徴の活用」が62.5%と最も高く、次いで「新技術を活用した食品」（42.5%）、「機能性食品」（37.5%）の順となった。

「現在」と「5年後」を比較すると、「異業種連携による商品開発」が22.5ポイントと最も増加し、次いで「新技術を活用した食品」が20.0ポイント、「機能性食品」と「A Iを活用した商品開発」がそれぞれ17.5ポイント増加した。



2 食品開発に取り組む上での課題（複数回答）

「人材の確保・育成」が87.5%と最も高く、次いで「自社の開発力」（72.5%）、「設備の更新・拡充」（60.0%）の順となった。

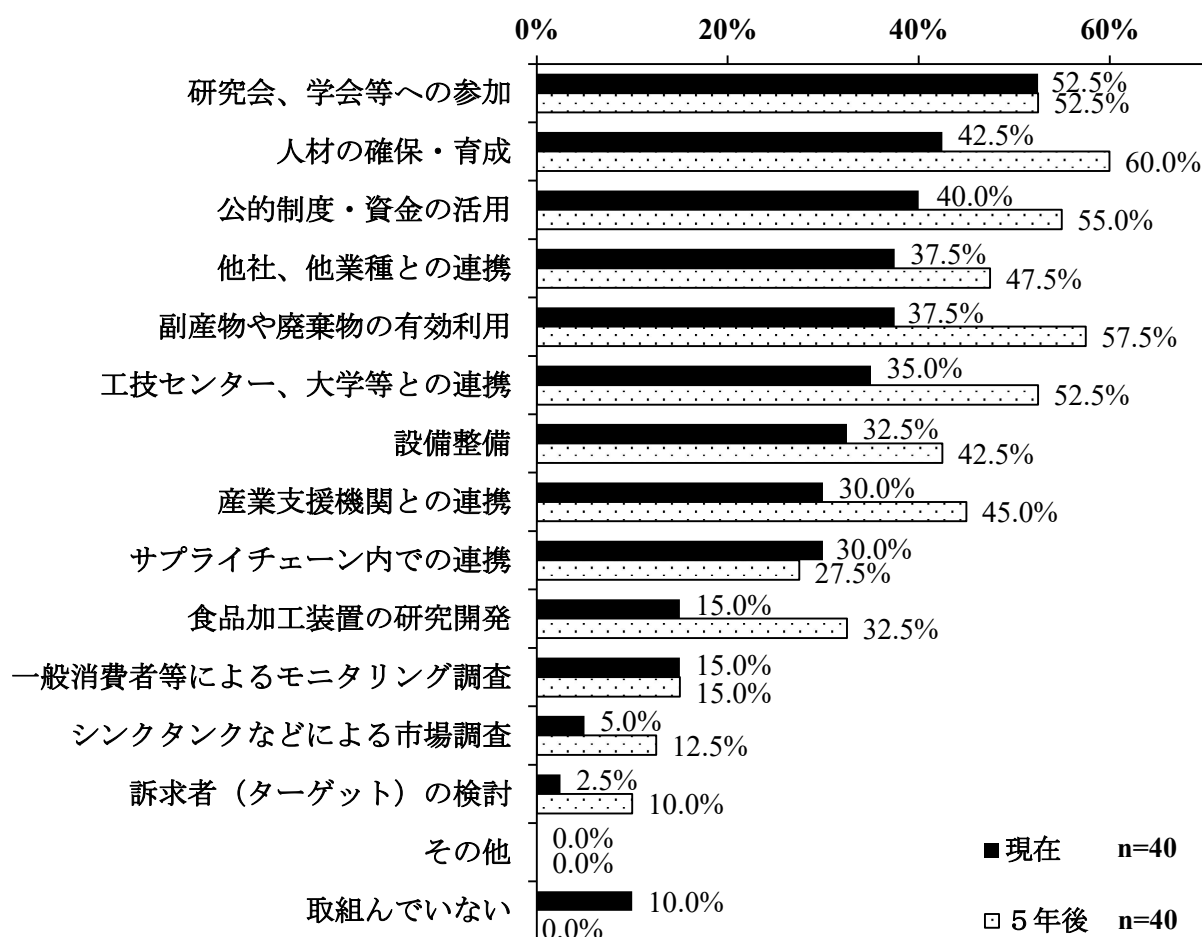


3 食品開発のための取組方法（複数回答）

現在取り組んでいることは、「研究会、学会等への参加」が52.5%と最も高く、次いで「人材の確保・育成」（42.5%）、「公的制度・資金の活用」（40.0%）の順となった。

5年後に取り組みたいことは、「人材の確保・育成」が60.0%と最も高く、次いで「副産物や廃棄物の有効利用」（57.5%）、「公的制度・資金の活用」（55.0%）の順となった。

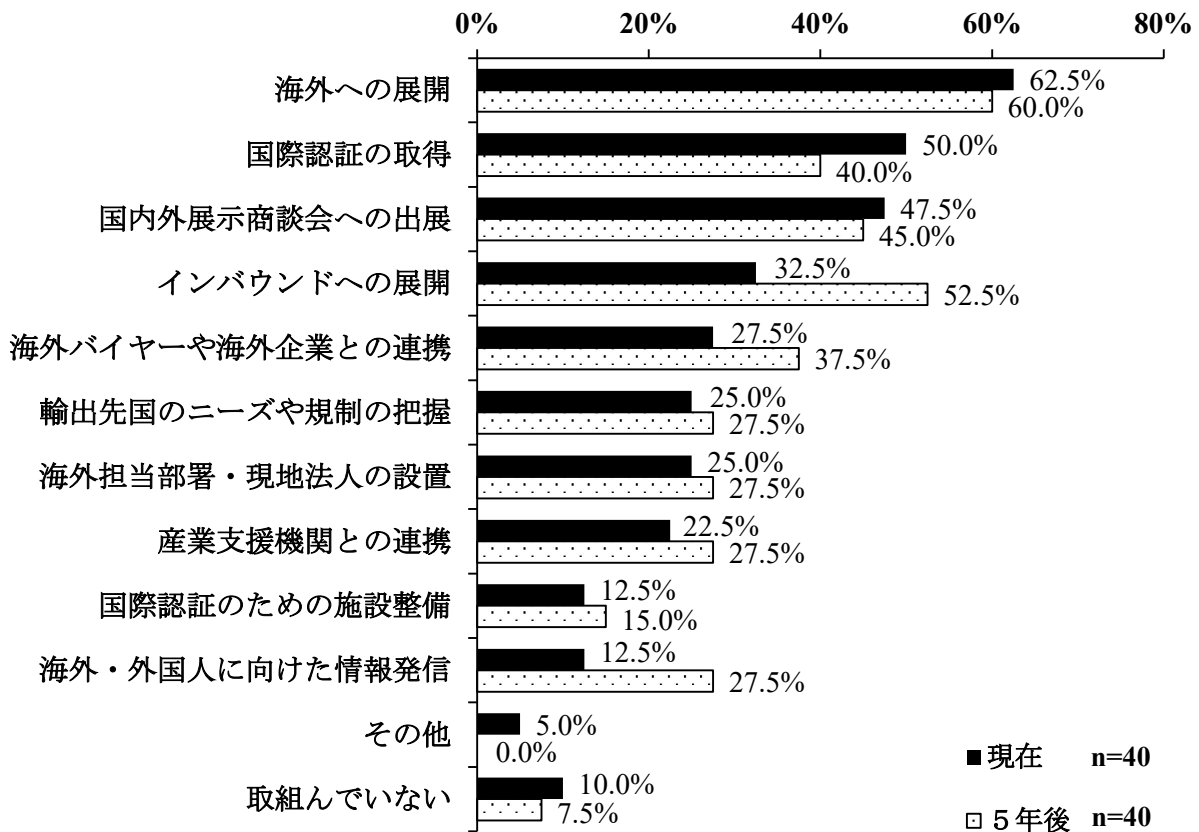
「現在」と「5年後」を比較すると、「副産物や廃棄物の有効利用」が20.0ポイントと最も増加し、次いで「工技センター、大学等との連携」、「人材の確保・育成」及び「食品加工装置の研究開発」が17.5ポイント増加した。



4 食のグローバル展開の取組（複数回答）

5年後取組みたいことは、「海外への展開」が60.0%と最も高く、次いで「インバウンドへの展開」（52.5%）、「国内外展示商談会への出展」（45.0%）の順となった。

「現在」と「5年後」を比較すると、「インバウンドへの展開」が20.0ポイントと最も増加し、次いで「海外・外国人に向けた情報発信」が15.0ポイント、「海外バイヤーや海外企業との連携」が10.0ポイント増加した。

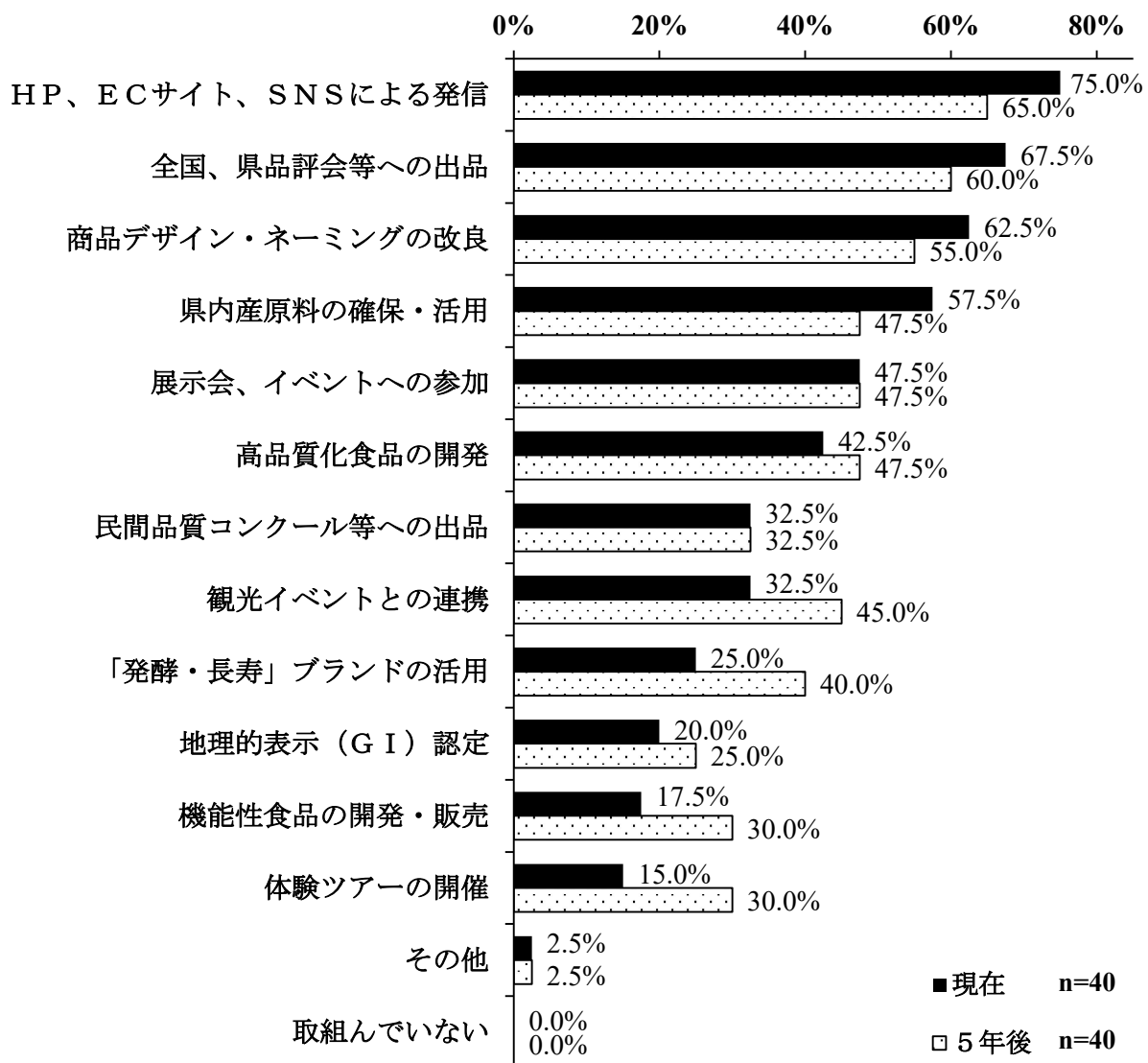


5 ブランド力向上のための取組（複数回答）

現在取り組んでいることは、「HP、ECサイト、SNSによる発信」が75.0%と最も高く、次いで「全国、県品評会等への出品」（67.5%）、「商品デザイン・ネーミングの改良」（62.5%）の順となった。

5年後に取り組みたいことは、「HP、ECサイト、SNSによる発信」が65.0%と最も高く、次いで「全国、県品評会等への出品」（60.0%）、「商品デザイン・ネーミングの改良」（55.0%）の順となった。

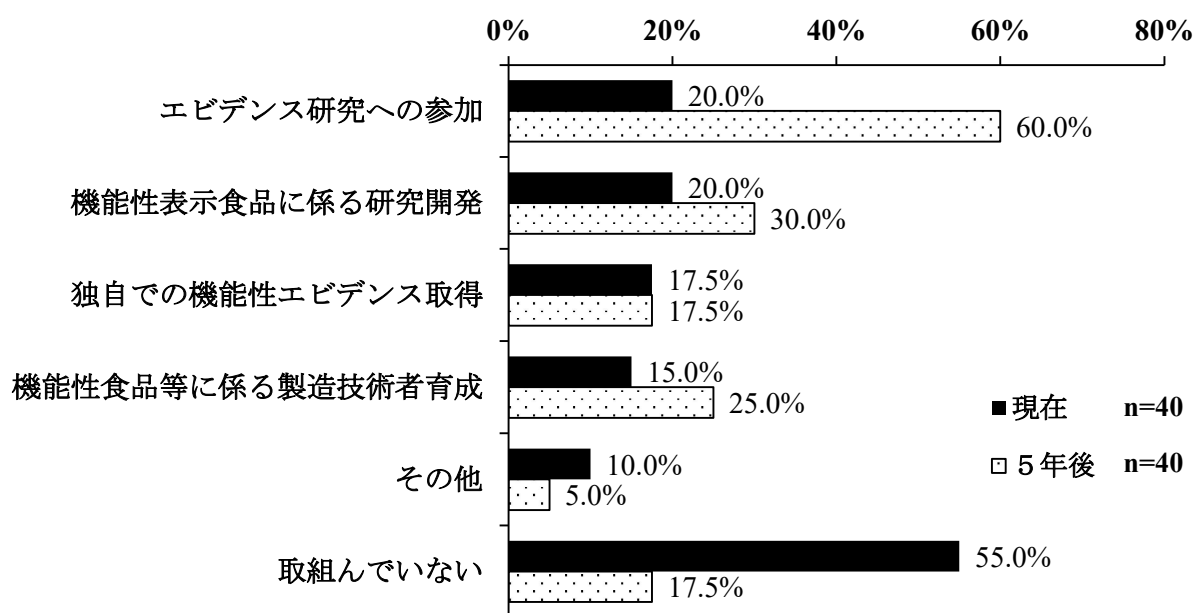
「現在」と「5年後」を比較すると、「発酵・長寿」ブランドの活用」と「体験ツアーの開催」が15.0ポイントと最も増加し、次いで「観光イベントとの連携」と「機能性食品の開発・販売」が12.5ポイント増加した。



6 食と健康の検証の取組（複数回答）

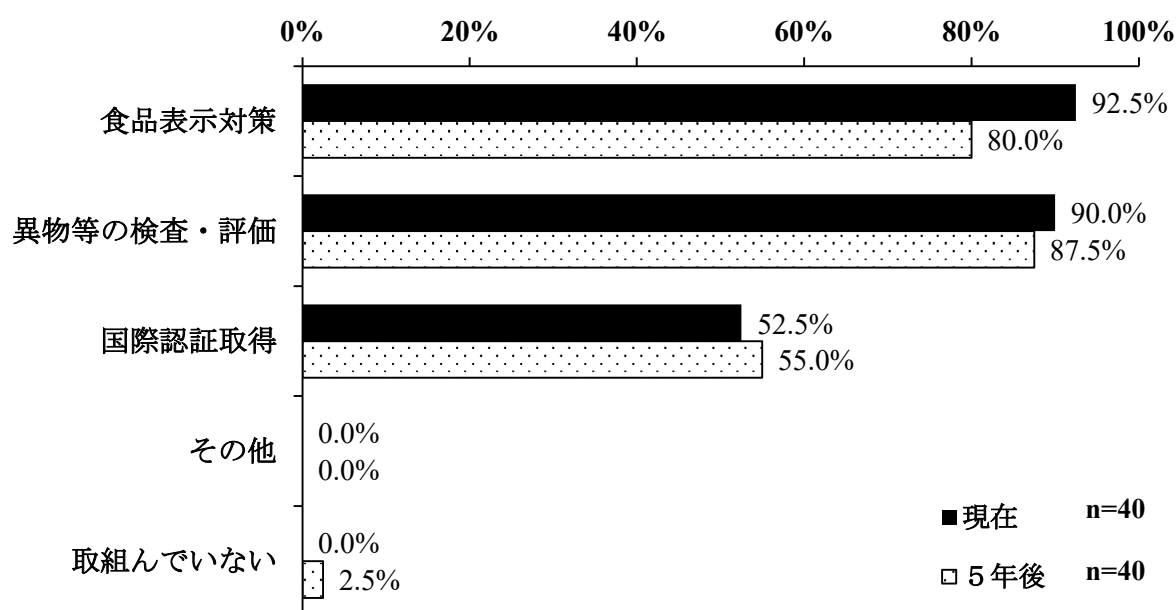
5年後に取組みたいことは、「エビデンス研究への参加」が60.0%と最も高く、次いで「機能性表示食品に係る研究開発」（30.0%）、「機能性食品等に係る製造技術者育成」（25.0%）の順となった。

「現在」と「5年後」を比較すると、「エビデンス研究への参加」が40.0ポイントと最も増加し、次いで「機能性表示食品に係る研究開発」と「機能性食品等に係る製造技術者育成」が10.0ポイント増加した。



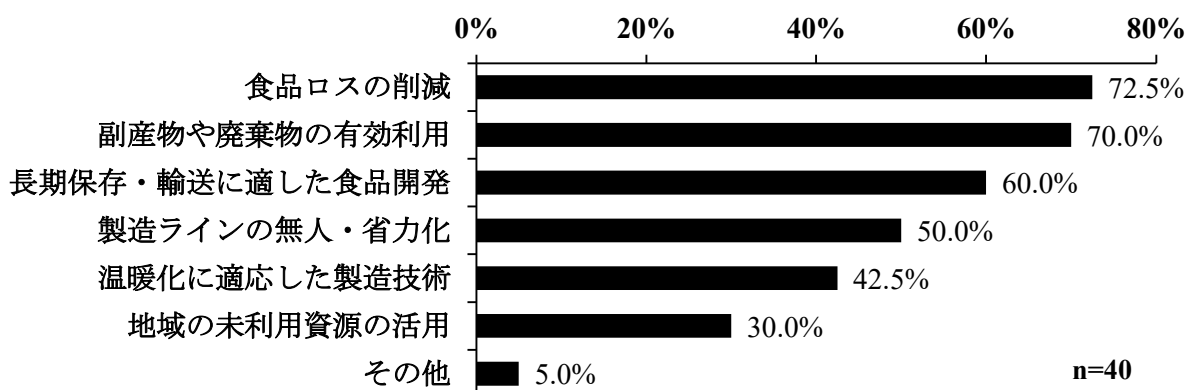
7 食の安全・安心、表示への対応（複数回答）

5年後に取組みたいことは、「異物等の検査・評価」が87.5%と最も高く、次いで「食品表示対策」（80.0%）、「国際認証取得」（55.0%）の順となった。



8 地球環境問題、SDGs等への対応として想定される取組（複数回答）

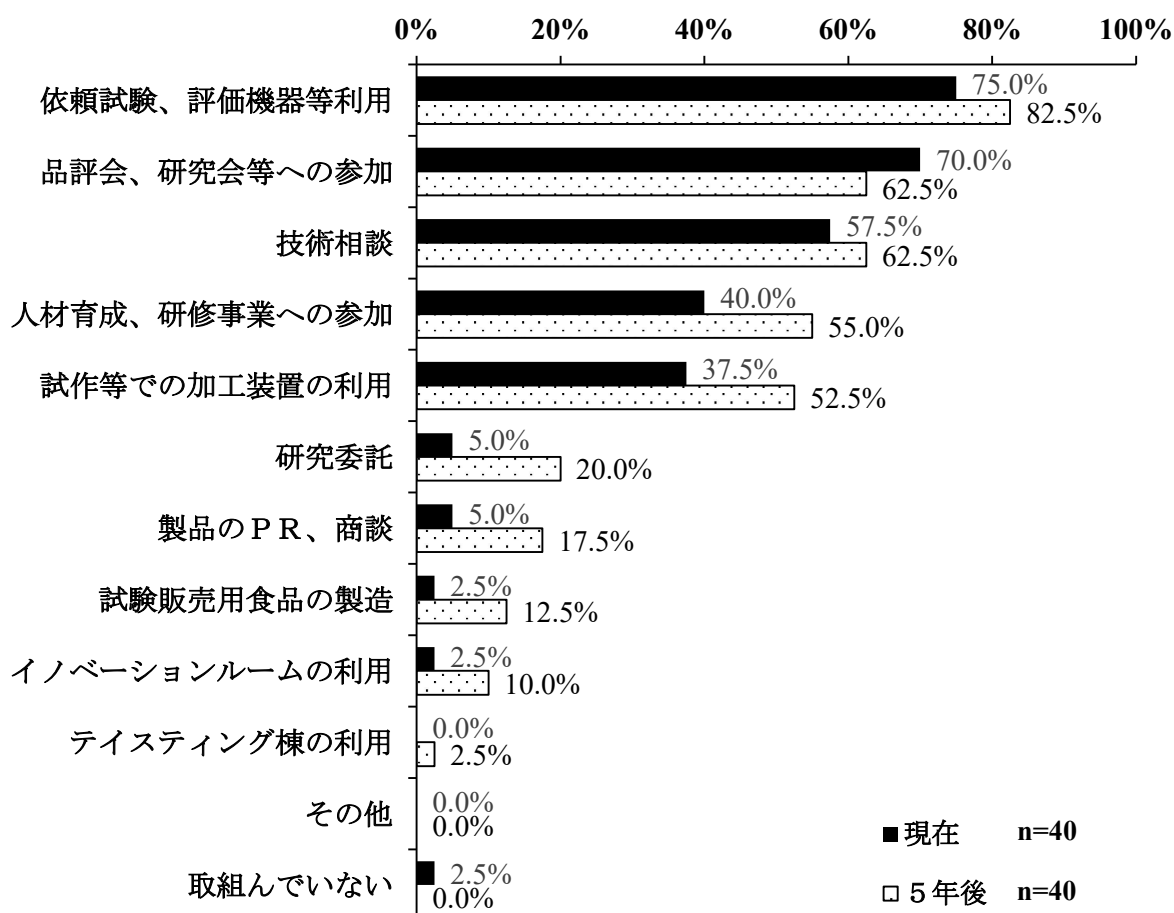
「食品ロスの削減」が72.5%と最も高く、次いで「副産物や廃棄物の有効利用」（70.0%）、「長期保存・輸送に適した食品開発」（60.0%）の順となった。



9 しあわせ信州食品開発センターの活用（複数回答）

5年後に取組みたいことは、「依頼試験、評価機器等利用」が82.5%と最も高く、次いで「品評会、研究会等への参加」と「技術相談」（62.5%）の順となった。

「現在」と「5年後」を比較すると、「人材育成、研修事業への参加」、「試作等での加工装置の利用」及び「研究委託」が15.0ポイントと最も増加した。



10 現在保有している技術と開発技術（複数回答）

保有技術（現在保有している技術）は、「殺菌」が60.0%と最も高く、次いで「充填・包装」と「発酵」（57.5%）、「醸造」（50.0%）の順となった。

開発技術（5年後に開発したい技術）は、「充填・包装」が55.0%と最も高く、次いで「発酵」（52.5%）、「殺菌」（47.5%）の順となった。

